

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年5月15日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成30年5月16日から平成30年11月15日まで) 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。また、「円コース」という略称を使用する場合があります。

なお、上記ファンドおよび委託者が設定・運用する下記のファンドを総称して「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」という場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネーボールファンド

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

（イ）追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

（ロ）当初元本は1口当たり1円です。

（ハ）アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

3兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

（イ）発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を発表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

（ロ）基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

## インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

## (5)【申込手数料】

## (イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)(8%)が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」<sup>1</sup>または「償還前乗り換え」<sup>2</sup>によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。
- 2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

## (ロ) スイッチング手数料

「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」構成ファンド間において、乗り換え(以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいます。)が可能です。また、委託者が設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。ただし、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド(以下「マネープールファンド」といいます。)のお買い付けはスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」を構成するファンド(委託者が設定・運用する特定のファンドを含みます。)を換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」を構成する他のファンド(当該特定のファンドを含みます。)の取得申し込みをすることをいいます。

(6) 【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース(「分配金受取コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(「分配金再投資コース」)の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)  
インターネットホームページ  
<http://www.am-one.co.jp/>

(7) 【申込期間】

平成30年 5月16日から平成30年11月15日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所(販売会社)については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)  
インターネットホームページ  
<http://www.am-one.co.jp/>

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を經由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(以下「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンドの口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／株式に属し、主として投資信託証券に投資し、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル</b> <b>(含む日本)</b>	ファミリーファンド
	年2回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>
	年6回(隔月)	欧州	
	<b>年12回(毎月)</b>	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他( )	中南米	為替ヘッジ
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券</b> <b>(株式 一般))</b>		アフリカ	
		中近東(中東)	<b>あり(フルヘッジ)</b>
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

### 属性区分の定義

その他資産(投資信託証券(株式 一般))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式 一般に投資を行います。
年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり(フルヘッジ) <sup>(注)</sup>	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す

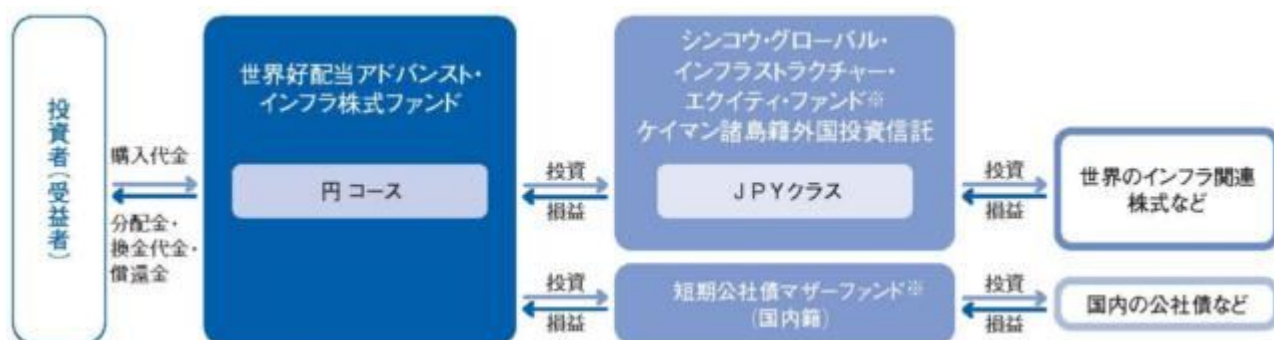
「商品分類表」の投資対象資産（株式）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## ファンドの仕組み

当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



当ファンドはケイマン諸島籍外国投資信託以外に短期公社債マザーファンドにも投資を行います。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドはアセットマネジメントOneとAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが共同で運用を行い、受益証券は円建てで発行されます。短期公社債マザーファンドはアセットマネジメントOneが運用を行います。

### b. ファンドの特色

**主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。銘柄選定にあたっては、企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。**

ケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス」（以下「インフラファンド」という場合があります。）と国内投資信託「短期公社債マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス」はアセットマネジメントOneとAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが共同で運用を行い、「短期公社債マザーファンド」はアセットマネジメントOneが運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インフラファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

インフラファンドでは、原則として組み入れる株式などの発行通貨を売り予約し、円を買い予約する為替取引により、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクを軽減する運用を行います。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、株式などの発行通貨の短期金利よりも円の短期金利が低い場合は短期金利差相当分のヘッジコストがかかります。一方、円の短期金利が高い場合は当該短期金利差相当分のプレミアムとなることを見込まれます。



当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが実質的に株式などの運用を行います。

## AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて



AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドはオーストラリアにおける最大規模の運用会社であり、160年もの歴史を誇るオーストラリア最大級の金融サービス企業、AMP社の子会社です。オーストラリアの資産のみならず、世界の不動産（REITを含む）やインフラ関連企業への投資についても、世界的に著名な運用会社です。

未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ね、現在の未上場インフラ関連企業への投資残高は148億豪ドル<sup>1</sup>（約1兆3,086億円<sup>2</sup>）になります。

1 2017年12月末時点

2 2017年12月末時点の豪ドル円為替レート、1豪ドル=88.17円で換算

## インフラファンドの運用について

世界のインフラ関連企業の株式などを投資対象とすることで、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

「インフラ関連企業」とは、インフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指します。つまり、ピュア（純粋）なインフラ企業が主要投資対象となります。

「株式など」とは、上場株式、預託証券、MLP<sup>\*</sup>などの株式に類似する権利、上場投資信託証券を指します。

\* MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ（Master Limited Partnership）の略称で、米国のエネルギーインフラへの投資促進などを目的とする共同投資事業形態のひとつです。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

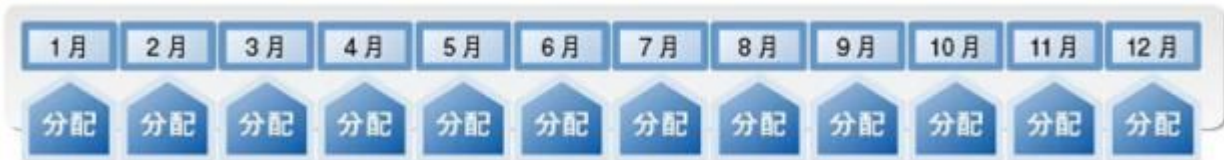
「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」構成ファンド間でのスイッチングが可能です。

「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」構成ファンドは、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とする特定のファンドをグループ化したもので、その構成ファンドには「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」の語句が付されています。また、アセットマネジメントOneが設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

## 分配方針

原則として、毎月15日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

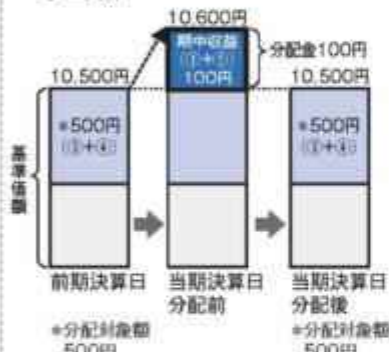
### 分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

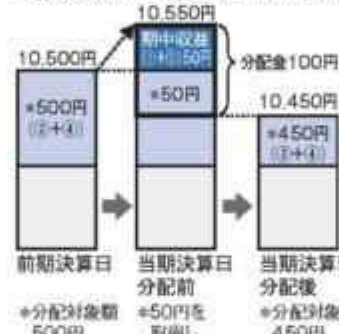
ケースA



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC

<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA 分配金受取額 100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円

ケースB 分配金受取額 100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲50円 = 50円

ケースC 分配金受取額 100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲200円 = ▲100円

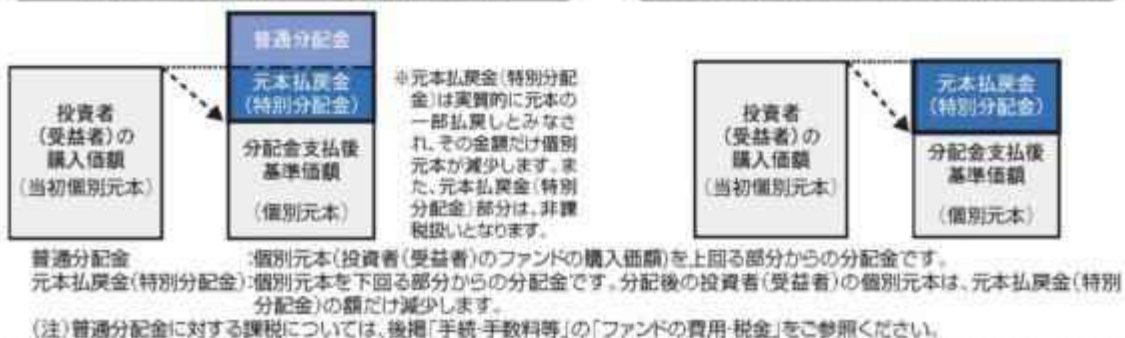
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なる結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額で判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



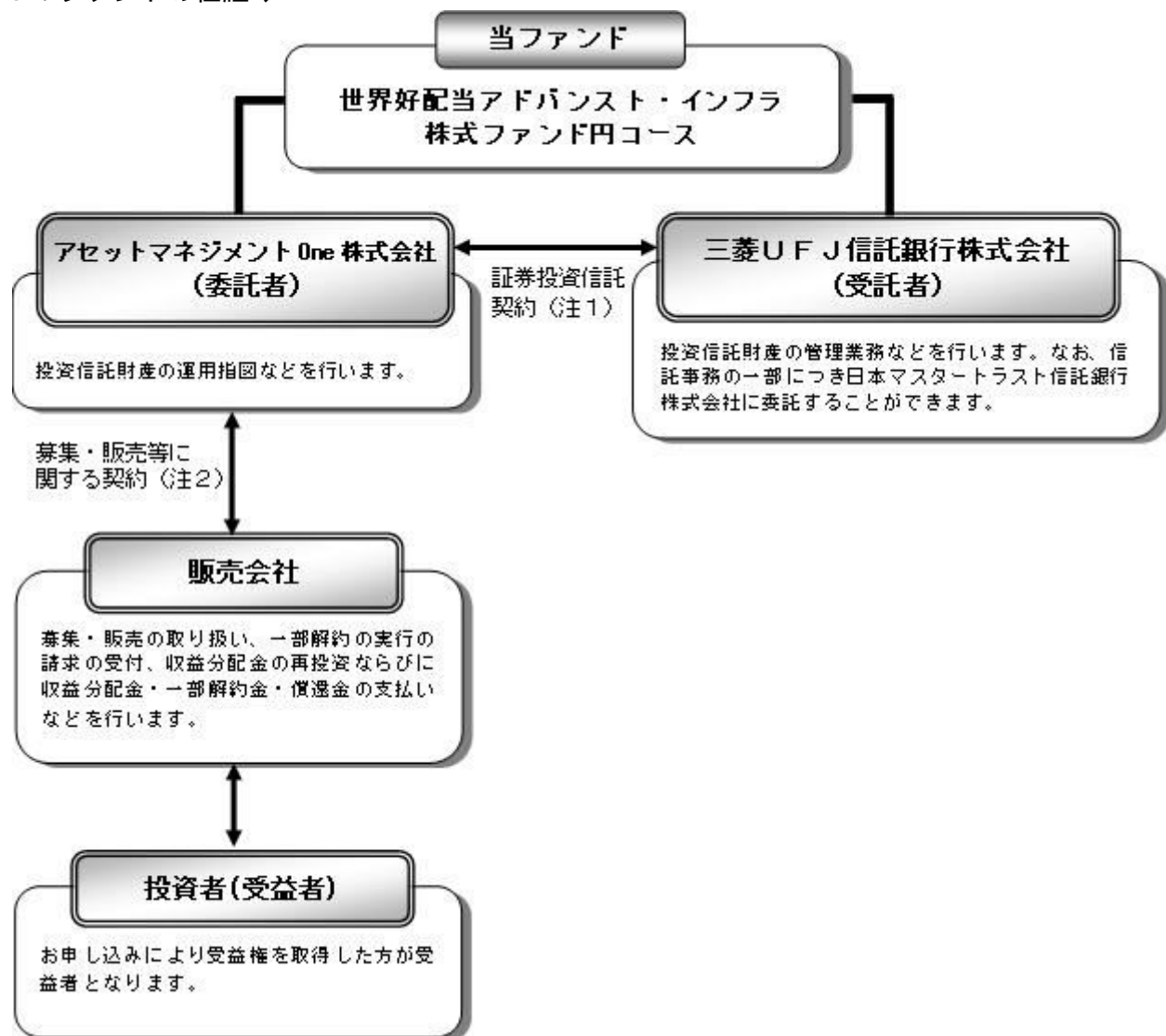
## （２）【ファンドの沿革】

平成23年 3月10日  
平成27年 5月15日  
平成28年10月 1日

投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始  
ファンドの名称にかかる約款変更の届出  
ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

## (3) 【ファンドの仕組み】

## a. ファンドの仕組み



## (注1) 証券投資信託契約

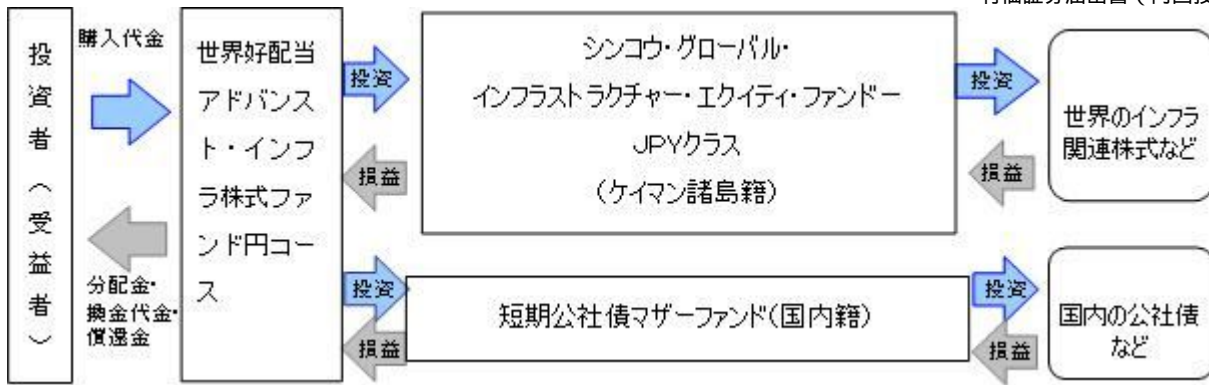
委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

## (注2) 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

## &lt; ファンド・オブ・ファンズ方式の仕組み &gt;

当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券を組み合わせ、一つにまとめて運用する仕組みです。



## b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額 20億円（平成30年 2月28日現在）

(ロ) 委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
平成20年1月1日	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からD I A Mアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成28年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更

(ハ) 大株主の状況

（平成30年 2月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス 株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### a. 基本方針

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の

成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

以下の投資信託証券を通じて、主として新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍 外国投資信託	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス（以下「インフラファンド」といいます。）円建受益証券
内国証券投資信託 （親投資信託）	短期公社債マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インフラファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

b. 有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である短期公社債マザーファンドの受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. ケイマン諸島籍外国投資信託 シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス円建受益証券

2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券

3. コマーシャル・ペーパー

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）

6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとしします。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

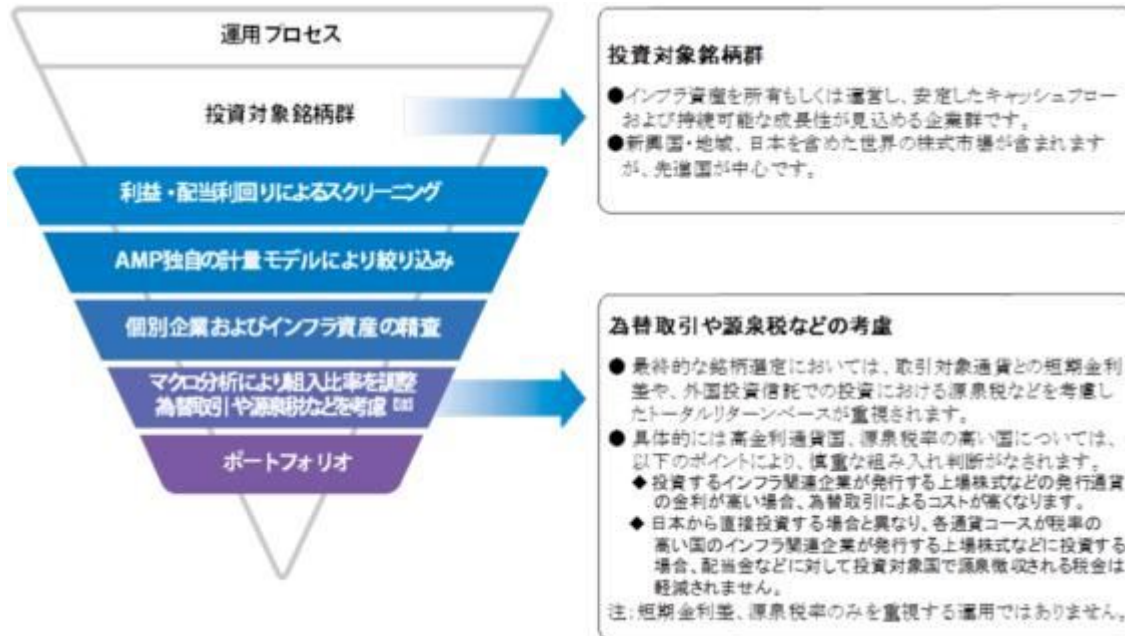
## 当ファンドが投資する投資信託証券の概要

### 1. インフラファンドの概要

ファンド名	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託 / 円建受益証券
運用方針	ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。 米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り / 米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。 そのうえで、原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。 現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</li> <li>・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。</li> <li>・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。</li> </ul>
決算日	9月末
主な関係法人	投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 副投資顧問会社：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.61%程度 上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。

その他の費用・手数料	監査報酬、弁護士費用、保管受託銀行への報酬および当初設定にかかる諸費用などが当該外国投資信託から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
運用開始日	平成23年3月10日

## 運用プロセス



出所：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

運用プロセスは平成30年2月28日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 2．短期公社債マザーファンドの概要

ファンド名	短期公社債マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の短期公社債に投資し、利子などの安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。</li> <li>・ただし資金動向、市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
信託期間	無期限
決算日	毎年8月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	平成18年5月31日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

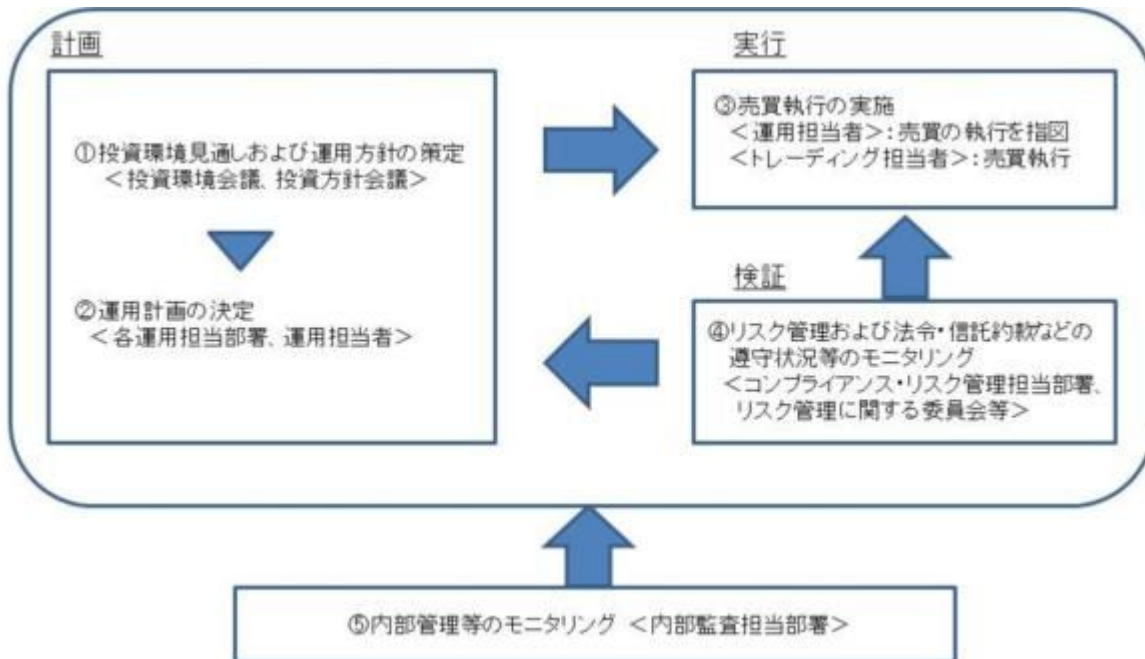
上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成30年5月15日現在のものであり、今後変更になる場合があります。



## (3) 【運用体制】

## a. ファンドの運用体制



## 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

## 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は平成30年 2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針

収益分配は原則として、毎月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
2. 分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 収益分配方式

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 損失の繰り越し

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 分配金の取り扱い

「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

## 投資信託約款に定める投資制限

### a．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### b．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### c．公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

### d．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

### e．外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

### f．資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

### g．利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および

受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。
- (ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのもつリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b．流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

c．特定の業種・有価証券の種類への投資リスク

当ファンドで実質的に投資する株式などの銘柄は、限定されたインフラ関連の業種が中心となります。したがって、幅広い銘柄に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、株式などの中には、上場普通株に加えて、預託証券、株式に類似する権利、上場投資信託証券が含まれます。普通株に類似した性格を持つ証券ではあるものの、それぞれの市場において普通株とは異なる取引上や税制上の取り扱いを受ける場合があり、結果的に基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

d．為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託では原則として、円を買い予約する為替取引により、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクを軽減する運用を行いますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が実質的な投資対象資産の発行通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

e．特定の投資信託証券に投資するリスク

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

f．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

g．信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

h．金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

i．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

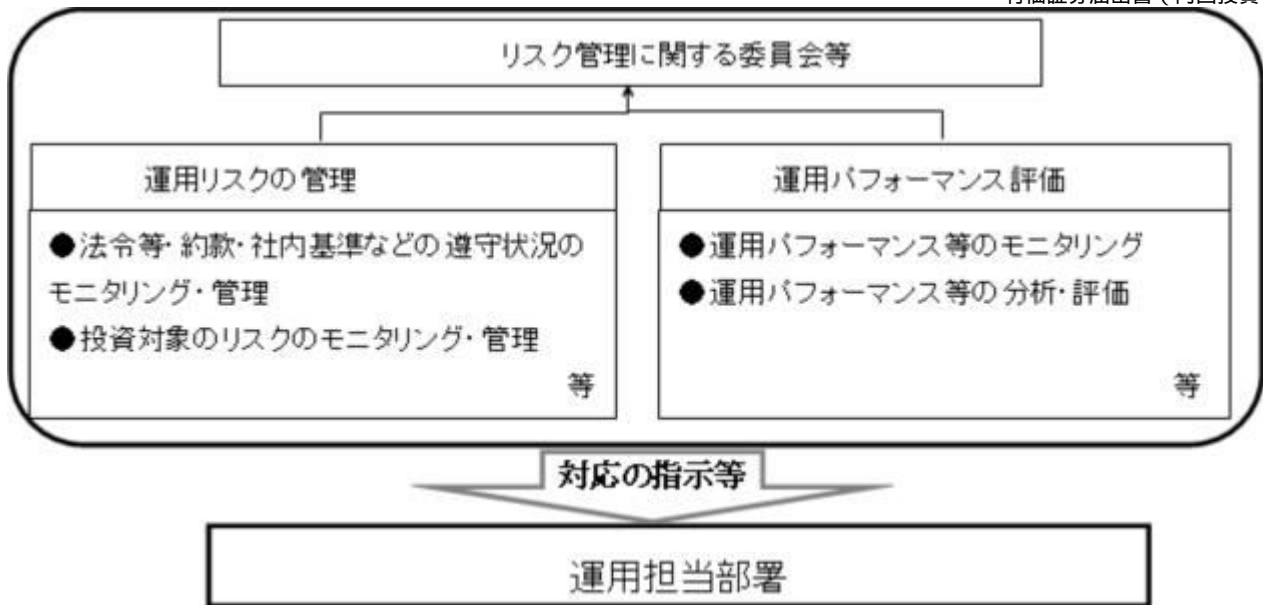
(イ) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- (ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ヘ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (ト) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券(ベビーファンド)が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券(ベビーファンド)の価額が変動する可能性があります。
- 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があり、上記のような要因で、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

## (2) リスク管理体制

委託会社における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

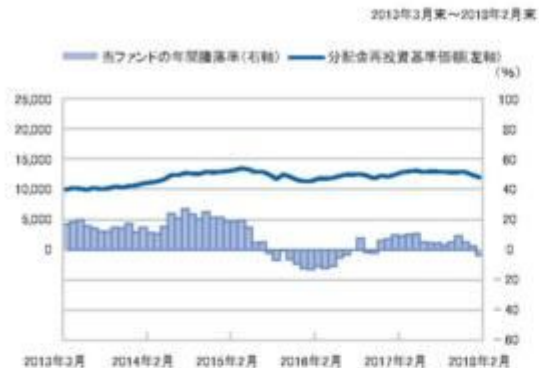


リスク管理体制は平成30年 2月28日現在のものであり、今後変更になることがあります。

## 投資リスク

## &lt;参考情報&gt;

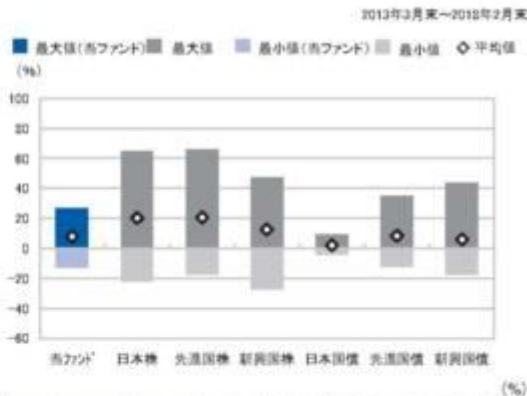
## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年3月 2014年2月 2015年2月 2016年2月 2017年2月 2018年2月

※分配金再投資基準価額は、2013年3月末の基準価額を10,000として指数化しております。  
※年間騰落率は、2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9
最小値	△12.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値	8.0	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
※2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
※決算日に対応した数値とは異なります。  
※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

## ※各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)  
先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)  
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・デバースファイド(円ベース)  
(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・デバースファイド」は、JPモルガン・セキリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

## (イ) 申込手数料



申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」<sup>1</sup>または「償還前乗り換え」<sup>2</sup>によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

#### （ロ）スイッチング手数料

「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいます。）が可能です。また、委託者が設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。ただし、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド（以下「マネープールファンド」といいます。）のお買い付けはスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」を構成するファンド（委託者が設定・運用する特定のファンドを含みます。）を換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」を構成する他のファンド（当該特定のファンドを含みます。）の取得申し込みをすることをいいます。

## （2）【換金（解約）手数料】

### a．解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

b. 信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

(3) 【信託報酬等】

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.2204%（税抜1.13%）  信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率  運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1" data-bbox="400 719 1393 1014"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳（税抜）</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.35%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳（税抜）	主な役務											
委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
投資対象とする 外国投資信託	<p>インフラファンドの純資産総額に対して年率0.61%程度  （注）ただし、投資対象とする投資信託証券の報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、当該投資信託における取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。</p>												
実質的な負担	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.8304%（税抜1.74%）程度  上記はインフラファンドを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。</p>												

(4) 【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d. 当ファンドが主要投資対象とするインフラファンドにおいても、有価証券等の売買手数料、監査報酬、弁護士費用、保管受託銀行への報酬および当初設定にかかる諸費用などがかかります。

e. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

##### a. 個人の受益者に対する課税

###### (イ) 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。 ) および地方税5%) の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用なし) のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

###### (ロ) 解約時および償還時

解約時および償還時の差益 (譲渡益) については、譲渡所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。 ) および地方税5%) の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座 (源泉徴収口座) を利用する場合、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。 ) および地方税5%) の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。 ) を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

###### (ハ) 損益通算について

解約 (換金) 時および償還時の差損 (譲渡損) については、確定申告を行うことにより上場株式等 (上場株式、上場投資信託 (ETF)、上場不動産投資信託 (REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等 (公募公社債投資信託を含みます。 ) など。以下同じ。 ) の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額 (配当所得については申告分離課税を選択したものに限り。 ) との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座 (源泉徴収口座) をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います (確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

##### b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過

額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成30年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c．個別元本について

(イ) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」を参照。）

d．収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

(平成30年 2月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	994,920,757	96.00
親投資信託受益証券	日本	5,136,298	0.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		36,312,059	3.50
純資産総額		1,036,369,114	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 短期公社債マザーファンド

(平成30年 2月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		375,726,033	100.00
純資産総額		375,726,033	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成30年 2月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド - JPYクラス	836,911,808	1.17	979,186,815	1.1888	994,920,757	96.00
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	5,039,539	1.0192	5,136,298	1.0192	5,136,298	0.49

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成30年 2月28日現在)

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.00
親投資信託受益証券	0.49
合計	96.49

(参考) 短期公社債マザーファンド

## イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

## ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

該当事項はありません。

（参考）短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

該当事項はありません。

（参考）短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 8月15日）	3,310,948,031	3,317,699,444	0.9808	0.9828
第2特定期間末（平成24年 2月15日）	1,455,566,952	1,458,307,955	1.0621	1.0641
第3特定期間末（平成24年 8月15日）	804,175,275	805,672,738	1.0741	1.0761
第4特定期間末（平成25年 2月15日）	787,593,977	788,977,679	1.1384	1.1404
第5特定期間末（平成25年 8月15日）	867,799,629	869,256,711	1.1911	1.1931
第6特定期間末（平成26年 2月17日）	759,233,684	760,425,464	1.2741	1.2761
第7特定期間末（平成26年 8月15日）	706,487,369	707,474,102	1.4320	1.4340
第8特定期間末（平成27年 2月16日）	1,055,389,439	1,064,133,269	1.4484	1.4604

第9特定期間末	(平成27年 8月17日)	1,395,210,695	1,407,562,884	1.3554	1.3674
第10特定期間末	(平成28年 2月15日)	1,146,940,520	1,159,748,905	1.0746	1.0866
第11特定期間末	(平成28年 8月15日)	1,149,193,218	1,160,970,429	1.1709	1.1829
第12特定期間末	(平成29年 2月15日)	987,610,368	994,744,567	1.1075	1.1155
第13特定期間末	(平成29年 8月15日)	1,129,846,808	1,138,053,038	1.1015	1.1095
第14特定期間末	(平成30年 2月15日)	1,037,408,226	1,045,952,278	0.9714	0.9794
	平成29年 2月末日	969,351,424		1.1080	
	3月末日	1,034,462,388		1.1355	
	4月末日	1,043,944,721		1.1392	
	5月末日	1,073,228,344		1.1398	
	6月末日	1,094,448,437		1.1098	
	7月末日	1,129,070,817		1.1157	
	8月末日	1,129,488,887		1.1034	
	9月末日	1,196,199,047		1.0919	
	10月末日	1,228,529,572		1.0777	
	11月末日	1,192,476,211		1.0732	
	12月末日	1,161,629,139		1.0645	
	平成30年 1月末日	1,086,467,967		1.0178	
	2月末日	1,036,369,114		0.9788	

## 【分配の推移】

## 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0080
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0120
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0120
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0120
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0120
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0120
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0120
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0620
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0720
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.0720
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.0720
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	0.0480
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	0.0480
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0.0480

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

## 【収益率の推移】

## 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	1.1
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	9.5
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	2.3
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	7.1
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	5.7
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	8.0
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	13.3
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	5.5
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	1.4
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	15.4
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	15.7
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	1.3
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	3.8
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	7.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	3,561,926,501	186,219,825
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	509,577,479	2,514,782,392
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	447,447,232	1,069,217,358
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	235,049,608	291,929,784
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	140,162,201	103,472,384
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	32,597,218	165,248,090
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	132,613,746	235,137,281
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	282,039,740	46,754,105
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	418,506,410	117,809,779
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	256,304,777	218,288,490
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	183,130,621	269,061,714
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	197,755,761	287,415,135
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	305,553,244	171,549,369
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	228,284,070	186,056,392



(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 参考情報

### 運用実績

世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド円コース

データの基準日：2018年2月28日

#### <基準価額・純資産の推移> (2011年3月10日～2018年2月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2011年3月10日)  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

#### <分配の推移(税引前)>

2018年2月	80円
2018年1月	80円
2017年12月	80円
2017年11月	80円
2017年10月	80円
直近1年累計	960円
設定来累計	5,020円

※分配金は1万口当たりです。

#### <主要な資産の状況>

##### 組入状況

ファンド名	純資産比率
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-JPYクラス	96.00%
短期公社債マザーファンド	0.49%
合計	96.49%

##### シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの株式等組入上位5銘柄(2018年2月27日現在)

銘柄名	国・地域	業種	比率
Enbridge Inc	カナダ	石油・ガス貯蔵・配送	7.1%
TransCanada Corp	カナダ	石油・ガス貯蔵・配送	6.9%
Sempra Energy	アメリカ	石油・ガス貯蔵・配送	6.1%
Kinder Morgan Inc/DE	アメリカ	石油・ガス貯蔵・配送	5.8%
Pembina Pipeline Corp	カナダ	石油・ガス貯蔵・配送	5.1%

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドなどからの情報を基に作成しています。  
 ※比率は、シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する割合です。

#### <年間収益率の推移(暦年ベース)>



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。  
 ※2011年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。  
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。  
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。  
 ・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 1【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングによりファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・オーストラリア証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・シドニーの銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

## 2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

- (ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- 一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税(法人の受益者の場合は所得税のみ)に相当する金額が控除されます。
- なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

- (ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- (ヘ) 委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記(イ)による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
  - ・オーストラリア証券取引所の休業日
  - ・ニューヨークの銀行の休業日
  - ・シドニーの銀行の休業日
- (ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- (チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(ニ)の規定に準じて計算された価額とします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の 円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から平成33年2月15日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎月16日から翌月15日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると

認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(二) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

#### c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下

本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができま。なお、知れている受益者が議決権を行使用しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ)上記(イ)の書面決議は議決権を行使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ)重大な約款の変更等における書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ)上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する当ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ)上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### e. 運用報告書

委託者は、毎年2月、8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### h. 信託事務処理の再信託

(イ)受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ)上記(イ)における日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

## i．信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
- 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

## j．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

## k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

## 4【受益者の権利等】

## a．収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売

付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期特定期間(平成29年8月16日から平成30年2月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド円コース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期特定期間末 平成29年 8月15日現在	第14期特定期間末 平成30年 2月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	58,074,399	39,370,678
投資信託受益証券	1,085,202,089	1,002,586,619
親投資信託受益証券	5,137,810	5,136,298
流動資産合計	1,148,414,298	1,047,093,595
資産合計	1,148,414,298	1,047,093,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	8,206,230	8,544,052
未払解約金	9,285,280	-
未払受託者報酬	28,297	30,220
未払委託者報酬	1,037,574	1,108,044
未払利息	71	43
その他未払費用	10,038	3,010
流動負債合計	18,567,490	9,685,369
負債合計	18,567,490	9,685,369
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,025,778,832	1,068,006,510
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	104,067,976	30,598,284
（分配準備積立金）	44,679,415	37,833,960
元本等合計	1,129,846,808	1,037,408,226
純資産合計	1,129,846,808	1,037,408,226
負債純資産合計	1,148,414,298	1,047,093,595

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第13期特定期間		第14期特定期間	
	自	平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	自	平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
営業収益				
受取配当金		51,064,742		58,955,312
有価証券売買等損益		8,541,123		140,616,982
営業収益合計		42,523,619		81,661,670
営業費用				
支払利息		17,254		16,158
受託者報酬		169,993		191,231
委託者報酬		6,232,947		7,011,828
その他費用		60,291		24,775
営業費用合計		6,480,485		7,243,992
営業利益		36,043,134		88,905,662
経常利益		36,043,134		88,905,662
当期純利益		36,043,134		88,905,662
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,506,549		840,588
期首剰余金又は期首欠損金( )		95,835,411		104,067,976
剰余金増加額又は欠損金減少額		40,187,465		20,546,186
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,187,465		20,546,186
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,103,698		14,567,614
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,103,698		14,567,614
分配金		45,387,787		52,579,758
期末剰余金又は期末欠損金( )		104,067,976		30,598,284

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第14期特定期間
	自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期特定期間末 平成29年 8月15日現在	第14期特定期間末 平成30年 2月15日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 1,025,778,832口	1. 特定期間末日における受益権の総数 1,068,006,510口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 30,598,284円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1015円 (1万口当たり純資産額) (11,015円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9714円 (1万口当たり純資産額) (9,714円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第13期特定期間 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	第14期特定期間 自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
分配金の計算過程	<p>第71期(自 平成29年 2月16日 至 平成29年 3月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,005,804円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(195,437,021円)及び分配準備積立金(52,487,281円)より分配対象収益は254,930,106円(1万口当たり2,929.15円)であり、うち6,962,502円(1万口当たり80円)を分配しております。</p> <p>第72期(自 平成29年 3月16日 至 平成29年 4月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,597,531円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(205,815,188円)及び分配準備積立金(49,310,872円)より分配対象収益は262,723,591円(1万口当たり2,937.36円)であり、うち7,155,318円(1万口当たり80円)を分配しております。</p> <p>第73期(自 平成29年 4月18日 至 平成29年 5月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,292,009円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(217,794,923円)及び分配準備積立金(48,095,996円)より分配対象収益は273,182,928円(1万口当たり2,937.69円)であり、うち7,439,379円(1万口当たり80円)を分配しております。</p> <p>第74期(自 平成29年 5月16日 至 平成29年 6月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,375,043円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(227,818,872円)及び分配準備積立金(46,711,242円)より分配対象収益は281,905,157円(1万口当たり2,936.21円)であり、うち7,680,772円(1万口当たり80円)を分配しております。</p>	<p>第77期(自 平成29年 8月16日 至 平成29年 9月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,378,364円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(259,755,879円)及び分配準備積立金(43,140,525円)より分配対象収益は311,274,768円(1万口当たり2,934.12円)であり、うち8,486,990円(1万口当たり80円)を分配しております。</p> <p>第78期(自 平成29年 9月16日 至 平成29年10月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,618,922円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(275,279,300円)及び分配準備積立金(42,033,223円)より分配対象収益は325,931,445円(1万口当たり2,932.47円)であり、うち8,891,603円(1万口当たり80円)を分配しております。</p> <p>第79期(自 平成29年10月17日 至 平成29年11月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,765,697円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(279,022,374円)及び分配準備積立金(40,892,594円)より分配対象収益は328,680,665円(1万口当たり2,931.30円)であり、うち8,970,207円(1万口当たり80円)を分配しております。</p> <p>第80期(自 平成29年11月16日 至 平成29年12月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,248,260円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(279,284,493円)及び分配準備積立金(40,060,056円)より分配対象収益は328,592,809円(1万口当たり2,934.98円)であり、うち8,956,517円(1万口当たり80円)を分配しております。</p>

区分	第13期特定期間 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	第14期特定期間 自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
	<p>第75期（自 平成29年 6月16日 至 平成29年 7月18日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,630,493円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（237,940,522円）及び分配準備積立金（45,719,519円）より分配対象収益は291,290,534円（1万口当たり2,933.59円）であり、うち7,943,586円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第76期（自 平成29年 7月19日 至 平成29年 8月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,146,297円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（248,074,143円）及び分配準備積立金（44,739,348円）より分配対象収益は300,959,788円（1万口当たり2,933.95円）であり、うち8,206,230円（1万口当たり80円）を分配しております。</p>	<p>第81期（自 平成29年12月16日 至 平成30年 1月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,563,217円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（273,023,747円）及び分配準備積立金（38,700,502円）より分配対象収益は320,287,466円（1万口当たり2,934.91円）であり、うち8,730,389円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第82期（自 平成30年 1月16日 至 平成30年 2月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,636,903円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（267,245,368円）及び分配準備積立金（37,741,109円）より分配対象収益は313,623,380円（1万口当たり2,936.51円）であり、うち8,544,052円（1万口当たり80円）を分配しております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第13期特定期間 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	第14期特定期間 自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>	同左

区分	第13期特定期間 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	第14期特定期間 自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第13期特定期間末 平成29年 8月15日現在	第14期特定期間末 平成30年 2月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

第13期特定期間末 平成29年 8月15日現在	第14期特定期間末 平成30年 2月15日現在
投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第13期特定期間 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	第14期特定期間 自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

#### 1 元本の移動

区分	第13期特定期間末 平成29年 8月15日現在	第14期特定期間末 平成30年 2月15日現在
期首元本額	891,774,957円	1,025,778,832円
期中追加設定元本額	305,553,244円	228,284,070円
期中一部解約元本額	171,549,369円	186,056,392円

#### 2 有価証券関係

##### 売買目的有価証券

種類	第13期特定期間末 平成29年 8月15日現在	第14期特定期間末 平成30年 2月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	5,583,888	86,319,910
親投資信託受益証券	503	504
合計	5,584,391	86,320,414

#### 3 デリバティブ取引等関係

##### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

#### （4）【附属明細表】



## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス	850,442,463	1,002,586,619	
投資信託受益証券 小計		850,442,463	1,002,586,619	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	5,039,539	5,136,298	
親投資信託受益証券 小計		5,039,539	5,136,298	
合計		855,482,002	1,007,722,917	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス」受益証券及び「短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス」の受益証券であり、「親投資信託受益証券」は、すべて「短期公社債マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」はケイマン諸島の法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成29年9月29日現在の財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「投資明細表」、「財政状態計算書」、「包括利益計算書」、「償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び「財務書類に対する注記」は、同ファンドの受託会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

## (ケイマン諸島のユニット・トラスト)

## (1) 投資明細表

2017年9月29日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	普通株式(92.0%)		
	オーストラリア(9.3%)		
	商業サービス(4.3%)		
469,841	Macquarie Atlas Roads Group (a)	2.1	225,335,731
216,325	Transurban Group (a)	2.2	226,987,778
			452,323,509
	電力(1.4%)		
697,370	Spark Infrastructure Group (a)	1.4	155,218,371
	パイプライン(3.6%)		
519,565	APA Group (a)	3.6	383,182,515
	オーストラリア合計		990,724,395
	カナダ(24.0%)		
	パイプライン(24.0%)		
178,430	Enbridge, Inc.	7.9	837,027,749
174,400	Gibson Energy, Inc.	2.6	278,149,172
159,262	Kinder Morgan Canada Ltd.	2.3	248,271,934
69,094	Pembina Pipeline Corp.	2.6	272,259,891
132,952	TransCanada Corp.	7.0	737,966,074
102,814	Veresen, Inc.	1.6	173,231,024
			2,546,905,844
	カナダ合計		2,546,905,844
	フランス(1.1%)		
	電気通信(1.1%)		
35,088	Eutelsat Communications SA	1.1	117,012,968
	フランス合計		117,012,968
	イタリア(13.5%)		
	商業サービス(3.1%)		
57,491	Atlantia SpA	1.9	204,346,906
	Societa Iniziative Autostradali e Servizi		
67,537	SpA	1.2	121,420,336
			325,767,242
	エンジニアリング・建設(2.3%)		
478,220	Enav SpA	2.3	246,664,028
	エンターテインメント(4.4%)		
767,203	RAI Way SpA	4.4	466,574,294
	電気通信(3.7%)		
8,327	Ei Towers SpA	0.5	55,460,906
456,149	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	3.2	339,929,667

395,390,573

イタリア合計

1,434,396,137

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	メキシコ(1.4%)		
	エンジニアリング・建設(1.4%)		
	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de		
29,700	CV - ADR	1.4	148,403,780
	メキシコ合計		148,403,780
	スイス(1.4%)		
	エンジニアリング・建設(1.4%)		
5,684	Flughafen Zuerich AG	1.4	144,812,376
	スイス合計		144,812,376
	英国(6.8%)		
	ガス(1.8%)		
132,725	National Grid PLC	1.8	185,331,483
	水(5.0%)		
212,570	Penon Group Plc.	2.4	255,860,280
33,793	Severn Trent Plc.	1.1	110,899,363
122,209	United Utilities Group Plc.	1.5	157,709,493
	英国合計		524,469,136
	709,800,619		
	米国(34.5%)		
	電力(9.0%)		
18,700	Edison International	1.5	162,440,185
33,700	Eversource Energy	2.2	229,275,540
62,600	Great Plains Energy, Inc.	2.0	213,511,037
45,400	PG&E Corp.	3.3	347,970,602
			953,197,364
	ガス(5.3%)		
44,200	Sempra Energy	5.3	567,839,310
	パイプライン(16.4%)		
181,485	Enbridge Energy Management, LLC	3.0	315,830,155
293,111	Kinder Morgan, Inc.	6.0	632,825,670
132,794	Plains GP Holdings LP Class A	3.1	326,911,805
136,600	Williams Cos, Inc.	4.3	461,445,126
			1,737,012,756
	不動産投資信託(3.8%)		
6,900	American Tower Corp.	1.0	106,159,149
26,100	Crown Castle International Corp.	2.8	293,735,886
			399,895,035
	米国合計		3,657,944,465
	普通株式合計(取得原価 8,949,518,780円)		9,750,000,584
	ライセンス(0.0%)		

	オーストラリア(0.0%)						
	商業サービス(0.0%)						
59,111	Macquarie Atlas Roads Group				0.0		1,618,487
	オーストラリア合計						1,618,487
	ライセンス合計(取得原価 0円)						1,618,487
	投資合計(取得原価 8,949,518,780円)						9,751,619,071

(a) ステーブル証券 - ステーブル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

2017年9月29日現在のファンドレベルの未決済の先渡為替予約(純資産の1.0%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/(損)純 額 (円)
	Westpac							
AUD	Banking Corp.	778,000	10/24/2017	USD	616,516	91,915	(793,044)	(701,129)
	Westpac							
CAD	Banking Corp.	1,526,000	10/24/2017	USD	1,237,956	-	(1,975,461)	(1,975,461)
	Westpac							
EUR	Banking Corp.	758,000	10/24/2017	USD	902,540	-	(610,450)	(610,450)
	Westpac							
GBP	Banking Corp.	264,000	10/24/2017	USD	358,881	-	(500,384)	(500,384)
	Westpac							
GBP	Banking Corp.	709,000	10/24/2017	USD	957,538	-	(638,181)	(638,181)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	15,080,056	10/24/2017	EUR	12,536,000	27,369,602	-	27,369,602
	Westpac							
USD	Banking Corp.	1,204,772	10/24/2017	CHF	1,156,000	1,166,215	(220,175)	946,040
	Westpac							
USD	Banking Corp.	86,915	10/24/2017	CHF	84,000	1,999	(3,956)	(1,957)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	23,868,128	10/24/2017	CAD	29,314,000	47,772,059	-	47,772,059
	Westpac							
USD	Banking Corp.	7,703,494	10/24/2017	GBP	5,693,000	7,456,955	(664,962)	6,791,993
	Westpac							
USD	Banking Corp.	9,500,437	10/24/2017	AUD	11,848,000	23,231,450	-	23,231,450
						107,090,195	(5,406,613)	101,683,582

2017年9月29日現在のAUD建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.8%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Brown							
	Brothers							
	Harriman &							
AUD	Co.	55,720,000	10/17/2017	USD	44,499,106	52,598,346	(141,073,061)	(88,474,715)

Brown

Brothers

Harriman &amp;

USD	Co.	1,863,767	10/17/2017	AUD	2,330,000	4,035,157	-	4,035,157
						56,633,503	(141,073,061)	(84,439,558)

## 2017年9月29日現在のBRL建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.6%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	HSBC Bank							
BRL	Plc.	2,980,000	10/17/2017	USD	960,035	1,745,888	(3,968,785)	(2,222,897)
	HSBC Bank							
BRL	Plc.	5,720,000	10/17/2017	USD	1,834,364	682,433	(4,005,776)	(3,323,343)
	HSBC Bank							
BRL	Plc.	139,880,000	10/17/2017	USD	44,682,036	79,042,551	(140,458,328)	(61,415,777)
	HSBC Bank							
USD	Plc.	5,247,440	10/17/2017	BRL	16,490,000	7,561,252	(2,568,718)	4,992,534
						89,032,124	(151,001,607)	(61,969,483)

## 2017年9月29日現在のJPY建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.4%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers							
JPY	Harriman & Co.	30,000,000	10/17/2017	USD	267,535	-	(93,889)	(93,889)
	Brown Brothers							
JPY	Harriman & Co.	38,000,000	10/17/2017	USD	352,780	-	(1,682,737)	(1,682,737)
	Brown Brothers							
JPY	Harriman & Co.	1,082,000,000	10/17/2017	USD	9,960,324	-	(38,396,445)	(38,396,445)
						-	(40,173,071)	(40,173,071)

## 2017年9月29日現在のZAR建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.1%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers							
ZAR	Harriman & Co.	12,320,000	10/17/2017	USD	954,203	-	(4,938,241)	(4,938,241)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債  
合計純資産比率  
(%)

公正価値(円)

普通株式合計	92.0	9,750,000,584
ライツ合計	0.0	1,618,487
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	1.1	115,138,835
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(2.0)	(204,975,606)
現金およびその他の資産(負債控除後)	8.9	939,428,397
純資産	100.0	10,601,210,697

## 通貨の略称：

AUD - オーストラリア・ドル

BRL - ブラジル・レアル

CAD - カナダ・ドル

CHF - スイス・フラン

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

JPY - 日本円

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

2016年9月30日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	普通株式(94.1%)		
	オーストラリア(10.0%)		
	商業サービス(2.5%)		
260,916	Transurban Group (a)	2.5	229,891,992
	電力(3.9%)		
1,130,994	DUET Group (a)	2.4	219,986,834
752,858	Spark Infrastructure Group (a)	1.5	134,768,289
			354,755,123
	パイプライン(3.6%)		
508,082	APA Group (a)	3.6	335,456,391
	オーストラリア合計		920,103,506
	カナダ(25.9%)		
	パイプライン(25.9%)		
92,717	Enbridge Income Fund Holdings, Inc.	2.6	242,895,603
180,627	Enbridge, Inc.	8.7	802,488,230
68,500	Gibson Energy, Inc.	1.0	93,104,467
85,647	Pembina Pipeline Corp.	2.9	263,837,370
123,765	TransCanada Corp.	6.5	594,205,903
373,014	Veresen, Inc.	4.2	385,133,499
			2,381,665,072
	カナダ合計		2,381,665,072
	フランス(1.0%)		
	電気通信(1.0%)		
41,846	Eutelsat Communications SA	1.0	87,766,274
	フランス合計		87,766,274
	イタリア(15.8%)		
	商業サービス(2.4%)		
	Societa Iniziative Autostradali e Servizi		
225,854	SpA	2.4	218,471,650
	エンジニアリング・建設(2.4%)		
519,772	Enav SpA	2.4	216,373,943

	エンターテインメント(4.9%)		
1,105,942	RAI Way SpA	4.9	453,088,697
	ガス(2.5%)		
402,494	Snam SpA	2.5	226,090,824
	電気通信(3.6%)		
7,998	Ei Towers SpA	0.4	42,687,687
583,722	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	3.2	290,823,968
			333,511,655
	イタリア合計		1,447,536,769
<u>株数</u>	<u>有価証券の銘柄</u>	<u>純資産比率(%)</u>	<u>公正価値(円)</u>
	メキシコ(1.1%)		
	エンジニアリング・建設(1.1%)		
	Grupo Aeroportuario del Sureste SAB de CV -		
6,611	ADR	1.1	98,022,758
	メキシコ合計		98,022,758
	スペイン(2.7%)		
	ガス(2.7%)		
83,049	Enagas SA	2.7	253,053,451
	スペイン合計		253,053,451
	スイス(0.9%)		
	エンジニアリング・建設(0.9%)		
4,412	Flughafen Zuerich AG	0.9	87,475,822
	スイス合計		87,475,822
	英国(7.7%)		
	ガス(5.6%)		
354,937	National Grid Plc.	5.6	509,849,973
	水(2.1%)		
167,791	Penon Group Plc.	2.1	196,880,183
	英国合計		706,730,156
	米国(29.0%)		
	電力(7.7%)		
36,900	Edison International	2.9	269,975,016
80,300	Eversource Energy	4.8	440,568,968
			710,543,984
	ガス(5.3%)		
50,886	NiSource, Inc.	1.4	124,238,123
33,300	Sempra Energy	3.9	361,458,017
			485,696,140
	パイプライン(10.5%)		
45,889	Enbridge Energy Management, LLC	1.3	118,218,395
247,511	Kinder Morgan, Inc.	6.3	579,734,966
87,100	Williams Cos, Inc.	2.9	271,044,172
			968,997,533
	不動産投資信託(5.5%)		

8,900	American Tower Corp.	1.1	102,139,624
41,900	Crown Castle International Corp.	4.4	399,733,351
			501,872,975
	米国合計		2,667,110,632
	普通株式合計(取得原価 9,380,194,182円)		8,649,464,440

(a) ステープル証券 - ステープル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

2016年9月30日現在のファンドレベルの未決済の先渡為替予約(純資産の0.7%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Westpac							
AUD	Banking Corp.	728,000	10/13/2016	USD	547,165	999,368	-	999,368
	Westpac							
CAD	Banking Corp.	1,596,000	12/21/2016	USD	1,177,547	25,900,215	(22,115,428)	3,784,787
	Westpac							
CAD	Banking Corp.	2,545,000	12/21/2016	USD	1,886,583	42,220,283	(37,078,333)	5,141,950
	Westpac							
CHF	Banking Corp.	186,000	10/13/2016	USD	190,983	230,465	(128,953)	101,512
	HSBC Bank							
EUR	Plc.	701,000	10/13/2016	USD	783,697	687,638	(240,280)	447,358
	Westpac							
EUR	Banking Corp.	2,884,000	12/21/2016	USD	3,207,498	60,045,331	(55,421,271)	4,624,060
	Westpac							
GBP	Banking Corp.	417,000	10/13/2016	USD	556,616	210,791	(1,707,351)	(1,496,560)
	HSBC Bank							
USD	Plc.	356,543	10/13/2016	GBP	275,000	67,272	(146,245)	(78,973)
	HSBC Bank							
USD	Plc.	9,310,426	10/13/2016	AUD	12,196,000	1,783,941	(3,958,568)	(2,174,627)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	18,187,006	10/13/2016	EUR	16,105,000	15,887,884	(7,732,673)	8,155,211
	Westpac							
USD	Banking Corp.	1,048,405	10/13/2016	CHF	1,017,000	311,872	(445,756)	(133,884)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	23,334,430	10/13/2016	CAD	30,151,000	49,421,195	(9,921,233)	39,499,962
	Westpac							
USD	Banking Corp.	7,441,633	10/13/2016	GBP	5,579,000	22,652,655	(3,164,002)	19,488,653
	Westpac							
USD	Banking Corp.	3,020,159	12/21/2016	CAD	4,141,000	46,471,093	(59,834,850)	(13,363,757)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	3,208,335	12/21/2016	EUR	2,884,000	59,023,294	(63,562,958)	(4,539,664)
						325,913,297	(265,457,901)	60,455,396

2016年9月30日現在のAUD建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.2%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
---	-----	------	-----	---	------	------------------------	---------------------	-------------------------



	Brown Brothers Harriman & Co.	60,650,000	10/18/2016	USD	46,579,200	23,224,162	(41,514,731)	(18,290,569)
	Brown Brothers Harriman & Co.	1,343,628	10/18/2016	AUD	1,800,000	-	(3,381,058)	(3,381,058)
						23,224,162	(44,895,789)	(21,671,627)

## 2016年9月30日現在のBRL建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の-0.6%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/(損)純 額 (円)
	HSBC Bank Plc.	94,170,000	10/18/2016	USD	29,343,341	36,963,603	(85,549,906)	(48,586,303)
	HSBC Bank Plc.	992,610	10/18/2016	BRL	3,340,000	-	(3,148,018)	(3,148,018)
						36,963,603	(88,697,924)	(51,734,321)

## 2016年9月30日現在のJPY建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の0.0%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/(損)純 額 (円)
	Brown Brothers Harriman & Co.	1,619,000,000	10/18/2016	USD	15,958,207	3,960,324	-	3,960,324
	Brown Brothers Harriman & Co.	546,629	10/18/2016	JPY	56,000,000	-	(678,733)	(678,733)
						3,960,324	(678,733)	3,281,591

## 2016年9月30日現在のZAR建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の0.0%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/(損)純 額 (円)
	Brown Brothers Harriman & Co.	22,231	10/18/2016	ZAR	320,000	-	(98,870)	(98,870)
	Brown Brothers Harriman & Co.	11,670,000	10/18/2016	USD	831,055	1,549,460	-	1,549,460
						1,549,460	(98,870)	1,450,590

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債  
合計純資産比率  
(%)

公正価値(円)

普通株式合計	94.1	8,649,464,440
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	4.3	391,610,846
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(4.4)	(399,829,217)
現金およびその他の資産（負債控除後）	6.0	545,843,390

純資産	100.0	9,187,089,459
-----	-------	---------------

## 通貨の略称：

AUD - オーストラリア・ドル

BRL - ブラジル・レアル

CAD - カナダ・ドル

CHF - スイス・フラン

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

JPY - 日本円

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

## (2) 財政状態計算書

2017年9月29日現在

(日本円表示)

	2017年9月29日 (円)	2016年9月30日 (円)
資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記2および3)	9,866,757,906	9,041,075,286
現金および現金同等物(注記2.2)	863,783,734	588,476,183
相手方預け金	69,790,299	-
以下に関する未収入金：		
受益証券の発行	31,000,000	2,147,788
配当金(注記2.9)	16,783,993	12,989,367
有価証券の売却(注記2.5)	1,890,229	5,399
資産合計	10,850,006,161	9,644,694,023
負債		
流動負債		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記2および3)	204,975,606	399,829,217
以下に関する未払金：		
投資顧問会社報酬(注記7.5)	29,768,216	25,608,371
専門家報酬	5,535,882	5,484,098
保管受託銀行報酬(注記7.3)	5,022,616	1,753,143
管理事務代行会社報酬(注記7.2)	2,159,707	980,908
名義書換代理人報酬(注記7.4)	964,665	451,117
受託会社報酬(注記7.1)	362,258	179,577
有価証券の購入(注記2.5)	6,514	12,663,150
受益証券の償還	-	10,608,435
登録費用	-	46,548
負債合計(償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。)	248,795,464	457,604,564
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	10,601,210,697	9,187,089,459

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(3) 包括利益計算書

2017年9月29日終了年度

(日本円表示)

	2017年9月29日 (円)	2016年9月30日 (円)
収益		
受取配当金およびその他の収益(注記2.9)	457,202,521	422,358,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および外貨建取引に係る実現利益純額(注記2.3および2.6)	398,667,313	266,233,771
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに外貨換算に係る未実現評価益の純変動額(注記2.3および2.6)	1,463,305,312	114,252,511
収益合計	2,319,175,146	802,844,623
費用		
投資顧問会社報酬(注記7.5)	56,682,008	57,222,934
取引手数料(注記2.10)	17,166,827	12,224,867
保管受託銀行報酬(注記7.3)	13,486,057	12,099,323
管理事務代行会社報酬(注記7.2)	6,386,446	7,223,393
専門家報酬	5,885,603	6,134,603
名義書換代理人報酬(注記7.4)	2,734,715	2,863,081
受託会社報酬(注記7.1)	1,117,447	1,268,015
登録費用	241,318	346,649
費用合計	103,700,421	99,382,865
営業利益	2,215,474,725	703,461,758
金融費用		
償還可能受益証券の保有者に対する分配金(注記2.7)	(1,517,392,586)	(1,289,698,374)
分配金控除後税引前利益/(損失)	698,082,139	(586,236,616)
配当に係る源泉徴収税(注記2.12)	(78,953,237)	(92,531,660)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加/(減少)額	619,128,902	(678,768,276)

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(4) 償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書

2017年9月29日終了年度

(日本円表示)

	金額(円)
2015年9月30日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	13,356,045,270

償還可能受益証券の発行による収入	600,210,495
償還可能受益証券の償還	(4,090,398,030)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による減少額	(678,768,276)
2016年9月30日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	9,187,089,459
償還可能受益証券の発行による収入	4,125,262,648
償還可能受益証券の償還	(3,330,270,312)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による増加額	619,128,902
2017年9月29日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	10,601,210,697

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

### (5) キャッシュ・フロー計算書

2017年9月29日終了年度

(日本円表示)

	2017年9月29日 (円)	2016年9月30日 (円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加/ (減少)額	619,128,902	(678,768,276)
調整：		
配当金およびその他の収益	(457,202,521)	(422,358,341)
配当に係る源泉徴収税	78,953,237	92,531,660
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	1,517,392,586	1,289,698,374
運転資本増減前の営業利益	1,758,272,204	281,103,417
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融 負債の純(増加)/減少額	(1,020,536,231)	3,773,592,682
相手方現金の(増加)額	(69,790,299)	-
有価証券売却未収入金の(増加)/減少額	(1,884,830)	221,501
有価証券購入未払金の(減少)/増加額	(12,656,636)	12,663,150
未払費用の増加/(減少)額	9,309,582	(37,325,901)
その他の資産の減少額	-	62,849
営業活動によるキャッシュ	(1,095,558,414)	3,749,214,281
配当金およびその他の収益の受取額(税金控除後)	374,454,658	342,773,998
営業活動による正味キャッシュ	1,037,168,448	4,373,091,696
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
償還可能受益証券の発行による収入	4,096,410,436	656,659,787
償還可能受益証券の償還	(3,340,878,747)	(4,142,394,854)
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	(1,517,392,586)	(1,289,698,374)
財務活動による正味キャッシュ	(761,860,897)	(4,775,433,441)
現金および現金同等物の純増加/(減少)額	275,307,551	(402,341,745)

現金および現金同等物の期首残高（注記2.2）	588,476,183	990,817,928
現金および現金同等物の期末残高（注記2.2）	863,783,734	588,476,183

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

（6）財務書類に対する注記

2017年9月29日終了年度

1．組織

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド（以下「当ファンド」といいます。）は、ケイマン諸島の法律に基づき2011年2月28日に設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストであるシンコウ・グローバル・トラスト（以下「当トラスト」といいます。）のシリーズ・トラストであり、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」といいます。）および新光投信株式会社に参加しています。当ファンドは、2011年3月10日に営業を開始しました。

2016年10月1日、当ファンドは、投資顧問会社が新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）に変更しました。

受託会社は、2016年11月2日（2016年10月1日効力発生日）に、アセットマネジメントOne株式会社と契約を締結しました。

当トラストの主たる事務所は、ケイマン諸島、18 Forum Lane, Camana Bay, P.O. Box 2330, Grand Cayman KY1 - 1106に所在します。

当トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正後）（以下「法」といいます。）に基づきミューチュアル・ファンドとして登録されていることから、同法によって規制されています。当トラストは、規制ミューチュアル・ファンドとして、ケイマン諸島の金融当局の監督対象となっています。

当ファンドは、日本円建です。現在、当ファンドにおいて4つのクラスの受益証券、すなわちAUDクラス受益証券、BRLクラス受益証券、JPYクラス受益証券およびZARクラス受益証券が発行可能です。

当ファンド（各クラスに関してではありません。）の第一の投資目的は、米ドルヘッジベースでの正味インカム・リターンだけでなく米ドルヘッジベースでの魅力ある長期正味トータル・リターン（リスク調整後）も求めることです。当ファンド（各クラスに関してではありません。）の第二の目的は、ボラティリティまたは下振れリスクを減少させることと同時に、中期的に参考指数を上回る超過リターンを得ることです。参考指数は、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・イールド・インデックス（米ドルヘッジベースに換算）（以下「ベンチマーク」といいます。）です。しかし、投資顧問会社は、その単独裁量により当該参考指数を変更することが認められています。第三の目的は、各クラスの名称に示されているそれぞれの通貨の最大エクスポージャーを維持することです。

本財務書類は、2018年1月18日に受託会社によって公表を許可されました。

2．重要な会計方針

本財務書類の作成に際して適用された主要な会計方針は、以下のとおりです。これらの方針は、別途記載がない限り、首尾一貫して適用されています。本財務書類の会計期間は、2016年10月1日から2017年9月29日（当ファンドの会計年度末）までです。

本財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）に準拠し、取得原価主義に基づき作成されていますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含みます。）の再評価により修正されています。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求され、また、当ファンドの会計方針を適用する過程で経営者は判断を行うことが要求されます。本財務書類に対して仮定および見積りが重要な領域は、注記4に開示されています。

2.1当ファンドの財務書類に関係があるが、将来の特定日まで発効しない新しい基準、修正および解釈指針 - IFRS第9号「金融商品」は、2018年1月1日以後開始する年度から発効し、企業がどのように金融資産および金融負債（一部の混合契約を含みます。）を分類および測定すべきかを規定しています。当該基準は、IAS第39

号の規定に比べて、金融資産の分類および測定のアプローチを改善し、簡素化しています。金融負債の分類および測定に関するIAS第39号の規定の大半は、そのまま引き継がれました。当該基準は、金融資産の分類に首尾一貫したアプローチを適用し、IAS第39号における金融資産の多数の区分(各々の区分に固有の分類基準がありました。)に代わるものです。当ファンドは金融資産および金融負債(長期および短期の双方)を引き続き純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類すると予想されることから、当該基準は、当ファンドの財政状態および業績に重要な影響を及ぼさないと見込まれています。

2017年6月7日に、国際会計基準審議会(以下「IASB」あるいは「審議会」といいます。)は、IFRIC解釈指針第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」(以下「解釈指針」といいます。)を公表しました。当解釈指針は、法人所得税の処理に不確実性が存在する場合における、IAS第12号「法人所得税」の認識及び測定に関する要求事項の適用について明確化しています。当解釈指針は、2019年1月1日以降に始まる年次の報告年度から適用されますが、移行の救済措置の適用が可能です。当ファンドの評価に基づき、この新たな基準は当該ファンドの財務書類あるいは業績に重要な影響を及ぼさないと見込まれています。

当ファンドに重要な影響を及ぼすと見込まれる、未発効の基準、解釈指針、または既存の基準の修正は、他にありません。

2.2 現金および現金同等物 - 当ファンドは、現金および満期が3ヶ月以内である短期投資はすべて現金および現金同等物であるとみなしています。2017年9月29日および2016年9月30日現在、当ファンドは、現金および現金同等物として以下の残高を保有していました。

	2017年9月29日(円)	2016年9月30日(円)
外貨	863,783,734	588,476,183

### 2.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

#### a) 分類

当ファンドは、当初、株式および関連するデリバティブに対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債に分類しています。

売買目的保有の金融資産または金融負債は、短期間の売却または買戻しを主な目的として取得または発生したものの、または、識別可能な金融投資のポートフォリオの一部を構成し、当該ポートフォリオが一体として運用管理され、かつ最近の実績として短期利益獲得パターンを示す証拠があるものです。デリバティブもまた、売買目的保有の金融資産に分類されます。当ファンドは、いかなるデリバティブも、ヘッジ関係にあるヘッジとして分類していません。

当初、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産または金融負債は、売買目的保有に分類されていないが、運用管理されているものであり、その値動きが当ファンドの文書化された投資戦略に従って公正価値に基づいて評価されています。当ファンドの方針として、投資顧問会社は、その他の関連する財務情報と併せて公正価値ベースのこれらの金融資産についての情報を評価しています。

#### b) 認識 / 認識中止

投資の通常の購入および売却は、当ファンドが投資の購入または売却を確約した日である取引日に認識されます。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、または当ファンドが所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を実質的に移転した場合、金融資産は認識中止されます。

#### c) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識されます。取引費用は、包括利益計算書に費用計上されます。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値で測定されます。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」の公正価値の変動により生じた利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書に表示されます。

#### d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融商品(市場で取引されるデリバティブおよびトレーディング有価証券等)の公正価値は、報告日の取引時間終了時の市場相場価格に基づきます。公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格です。市場相場が容易に入手できない投資またはその他の資産は、投資顧問会社が採用した手続き

に従って誠実に算定された公正価値で評価されます。その結果生じた未実現利益および損失は、包括利益計算書の収益の部に反映されます。

2.4 金融商品の相殺 - 金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に相殺され、純額で財政状態計算書に報告されます。

2017年9月29日および2016年9月30日現在、財政状態計算書において相殺されている金融資産および金融負債はありません。

2.5 有価証券売却未収入金および有価証券購入未払金 - 有価証券売却未収入金および有価証券購入未払金とは、それぞれ、財政状態計算書日現在、約定済であるが、まだ決済も受渡しも行われていない売買取引を表すものです。これらの金額は、当初、公正価値で認識され、その後、公正価値で測定されます。減損に対する引当金は、当ファンドが有価証券売却未収入金を全額回収できない客観的な証拠がある場合に設定されます。ブローカーの著しい財政難、ブローカーが破産または財政再編に陥る可能性が高いこと、および支払不履行は、有価証券売却未収入金の金額が減損している兆候とみなされます。

## 2.6 外貨換算

### a) 機能通貨および表示通貨

当ファンドの投資家は日本の投資家が主であり、償還可能受益証券の募集および償還は日本円建です。当ファンドの業績は日本円で測定され、投資家に報告されます。受託会社は、日本円が、基礎となる取引、事象および状況の経済的効果を最も忠実に表す通貨であると考えています。本財務書類は、当ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されています。

### b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートをを用いて機能通貨に換算されます。かかる取引の決済により、および外貨建貨幣性資産・負債の期末為替レートでの換算により生じた為替差損益は、包括利益計算書に認識されます。純損益を通じて公正価値で測定する株式等の非貨幣性金融資産・負債の換算差額は、包括利益計算書において公正価値に係る純利益または純損失に認識されます。

2.7 受益証券保有者に対する分配金 - 当ファンドは、毎月第4営業日(以下「分配日」といいます。)に月次分配を行う意向ですが、分配を義務付けられてはいません。受託会社は、投資顧問会社に、投資顧問会社が決定する金額で分配を行う権限を委譲しています。受益証券保有者に対する分配金には、報告対象期間の当ファンドの実現・未実現キャピタル・ゲインの純額に加えて、利益の全額または一部を含めることが可能です。さらに、投資顧問会社は、当ファンドの分配金の合理的水準を維持するために必要であると考えた場合には、当ファンドの自己資本から分配金を支払うことも可能です。

分配金は、通常、適切な分配基準日に登録されている受益証券の名義人に対し、該当する分配日または受託会社が決定したその他の日から4営業日以内に支払われます。

2017年9月29日終了年度に支払われた分配金は以下のとおりです。

	純利益、キャピタル・ゲイン および自己資本からの分配金(円)	分配率(円)
AUDクラス	666,059,232	0.1626
BRLクラス	727,412,432	0.1214
JPYクラス	114,908,328	0.1182
ZARクラス	9,012,594	0.0834
	1,517,392,586	0.4856

2016年9月30日終了年度に支払われた分配金は以下のとおりです。

	純利益、キャピタル・ゲイン および自己資本からの分配金(円)	分配率(円)
AUDクラス	592,710,976	0.1200

B R Lクラス	629,762,212	0.1332
J P Yクラス	56,899,746	0.0420
Z A Rクラス	10,325,440	0.0876
	1,289,698,374	0.3828

## 2.8 償還可能受益証券 - 償還可能参加型受益証券は、受益証券保有者の選択により償還可能です。

当ファンドは、プッタブル金融商品をIAS第32号（修正）「金融商品：表示」に従って負債に分類しています。当該修正は、金融負債の定義に合致するプッタブル金融商品を、一定の厳密な基準を満たす場合には資本に分類するよう求めています。それらの基準には、以下が含まれます。

- ・当該プッタブル金融商品が、純資産の比例持分に対する権利を保有者に与えること。
- ・当該プッタブル金融商品が、最劣後クラスであり、かつ、クラスの特徴が同一であること。
- ・発行者の買戻し義務を除いて、現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務がないこと。
- ・当該プッタブル金融商品の存続期間にわたって当該金融商品からの予想キャッシュ・フロー合計額が、実質的に発行者の利益または損失に基づいていること。

各受益証券クラスが同一の特徴を有していないため、これらの条件は満たされませんでした。

受益証券は、当ファンドの純資産額の比例持分に相当する現金と引き換えに、いつでも当ファンドに対する償還請求が可能です。償還可能受益証券は、受益証券保有者が当ファンドに対する受益証券の償還請求の権利を行使した場合に財政状態計算書日現在支払われるべき償還金額で計上されます。

償還可能受益証券は、保有者の選択により、発行時または償還時の当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく価格で発行および償還されます。当ファンドの受益証券1口当たり純資産額は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を、発行済償還可能受益証券の合計口数で除することにより算出されます。

## 2.9 受取配当金 - 受取配当金は、支払を受ける権利が確定したときに認識されます。関連する未収入金は、当初、公正価値で計上され、その後、帳簿価額で測定されます。

2.10 取引手数料 - 取引手数料とは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または処分のために負担した費用です。取引費用は、発生時に、包括利益計算書に費用として認識されます。2017年9月29日および2016年9月30日終了年度において、当ファンドはそれぞれ17,166,827円および12,224,867円の取引手数料を支払いました。

2.11 未払費用 - 未払費用は、当初、公正価値で認識され、その後、償却原価で計上されます。

2.12 課税 - 当トラストは、2061年2月28日まで当トラストが現地における収益、利益およびキャピタル・ゲインに係る税金をすべて免除されるという保証をケイマン諸島政府から受けています。現時点で、ケイマン諸島においてそのような税金は課せられていません。

当ファンドは、現在、投資収益およびキャピタル・ゲインに対し特定の国が課した源泉税を負担しています。それらの収益または利益は、包括利益計算書に源泉税込みの総額で計上されます。源泉税は、包括利益計算書に独立項目として示されています。

2017年9月29日および2016年9月30日終了年度において、税金残高の内訳は、以下のとおりでした。

	2017年9月29日（円）	2016年9月30日（円）
配当に係る源泉徴収税	78,953,237	92,531,660

当ファンドは、ケイマン諸島以外の国々に住所を定める有価証券に投資しています。これらの外国の多くに、当ファンドを含む非居住者に対するキャピタル・ゲイン税の適用の可能性を示す税法が存在します。このようなキャピタル・ゲイン税は、申告納税に基づいた算定が要求されることから、「源泉徴収」ベースで当ファンドのブローカーが控除することはできません。

IAS第12号 - 「法人所得税」に従って、関係する税務当局があらゆる事実および状況を十分に認識していると仮定して、諸外国の税法によりそれらの外国を源泉とする当ファンドのキャピタル・ゲインについて税金負債の算定が要求される可能性が高い場合、当ファンドは、税金負債を認識する必要があります。そして、税金負債は、報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されている税法および税率を使用して、関係する税務当局への納付が予想される金額（および支払遅延による利息または加算税）で測定されます。制定



されている税法がオフショアの投資ファンドに適用される方法については、時として不確実性が存在します。このことは、税金負債が最終的に当ファンドによって納付されるかどうかについての不確実性を生み出します。従って、不確実な税金負債を測定する場合、経営者は、納付の見込みに影響を与える可能性があり、その時点で入手可能な関連する事実および状況（関係する税務当局の公式または非公式の慣行を含みます。）をすべて考慮します。

2017年9月29日および2016年9月30日現在、受託会社は、当ファンドには、添付の財務書類において未認識タックス・ベネフィットに関して計上すべき負債はなかったと判断しています。これは受託会社の最善の見積りですが、外国の税務当局が、当ファンドが稼得したキャピタル・ゲインに対し税金の徴収を図る可能性は残っています。このことは、事前予告なしに、場合によっては遡及ベースで発生し、その結果、当ファンドに相当な損失が生じる可能性があります。

2.13 損失補償 - 受託会社および投資顧問会社は当ファンドのために様々な損失補償が含まれた特定の契約を締結しています。これらの取決めに基づく当ファンドの最大エクスポージャーは不明です。しかし、当ファンドには、これまでにこれらの契約に拠る損失の賠償請求はなく、損失のリスクはほとんどないと予想されます。

### 3. 金融リスク

3.1 金融リスクの要因 - 当ファンドは、その活動により、様々な金融リスク、すなわち市場リスク（為替リスク、公正価値金利リスク、キャッシュ・フロー金利リスク、および価格リスクを含みます。）、信用リスク、および流動性リスクにさらされています。これらのリスク管理は、投資顧問会社が行っています。当ファンドは、種々の方法を用いて、当ファンドがさらされている様々な種類のリスクを測定および管理しています。これらの方法は、以下の説明のとおりです。当ファンドの全般的なリスク管理プログラムは、当ファンドがさらされているリスクの水準に対し得られるリターンを最大化すること、および当ファンドの財務業績に対する潜在的な不利な影響を最小化することを目指しています。当ファンドの方針により、当ファンドがデリバティブ金融商品を利用して、一部のリスク・エクスポージャーの緩和および創出の双方を行うことを可能にしています。

3.2 市場リスク - 当ファンドは、株式市場の短期的な市場変動を利用して、上場・店頭金融商品のポジションを建て、金融商品取引を行っています。

当ファンドの市場リスクは、2つの主要な構成要素の影響を受けています。すなわち、実際の価格および為替レートの変動です。非貨幣性金融商品（資本性有価証券等）が日本円以外の通貨建てである場合、その価格は、当初、外貨で表示された後に日本円に換算され、為替レートの変化によっても変動します。

当ファンドの市場価格リスクは、投資ポートフォリオの分散化によって管理されています。当ファンドは、主として、世界各国に上場しているインフラ株式およびその他のインフラ関連証券に対して、分散された市場にわたって投資を行っています。当ファンドは、単一の企業の株式に対する投資を、その企業の発行済株式の半分未満に制限する方針です。当ファンドの資産に係るすべての内在する米ドル以外の為替エクスポージャーは、合理的に可能な限り、対米ドルでヘッジされています。

2017年9月29日現在、ベンチマークが3.40%上昇または下落したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、これにより償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産は約331,503,932円それぞれ増加または減少していました。

2016年9月30日現在、ベンチマークが16.74%上昇または下落したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、これにより償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産は約1,447,920,347円それぞれ増加または減少していました。

表示されている感応度分析は、2017年9月29日および2016年9月30日現在のポートフォリオ構成およびベンチマークパフォーマンスに基づいています。当ファンドの投資ポートフォリオの構成、およびそれとベンチマークとの相関は、時の経過とともに変化すると予想されます。従って、2017年9月29日および2016年9月30日現在作成された感応度分析は、ベンチマークの水準の将来の変動が当ファンドの資本に及ぼす影響を必ずしも示していません。

3.3 金利リスク - 当ファンドの金融資産および金融負債の大半は、無利子です。当ファンドが保有する有利子資産は、満期日が報告日から1ヶ月未満の現金および現金同等物から成ります。その結果、当ファンドは、市場金利の実勢水準の変動による重要なリスクを被ることはありません。

3.4 為替リスク - 当ファンドが投資する有価証券およびその他の金融商品は、当ファンドの機能通貨以外の通貨建であるか、機能通貨以外の通貨で値付けされることがあります。このため、為替レートの変動が、当ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性があります。一般的に、当ファンドの機能通貨の価値が他通貨に対して上昇した場合、当該通貨は当ファンドの機能通貨への換算の際に価値が減少するため、その通貨建の有価証券の価値は減少します。逆に、当ファンドの機能通貨の価値が他通貨に対して下落した場合、その通貨建の有価証券の価値は増加します。このリスクは一般的に「為替リスク」として知られており、当ファンドの機能通貨が弱い場合、投資家へのリターンを増加させる可能性があります。当ファンドの機能通貨が強い場合、それらのリターンを減少させる可能性があることを意味します。

米ドルのエクスポージャーを減らし、各クラスの名称に示されている通貨のエクスポージャーを増やすことによって、個別の為替オーバーレイ戦略が各クラスで実行されています。このオーバーレイ戦略により、各クラスの正味為替エクスポージャーは、各クラスの名称に示されている通貨のほぼ100%になると見込まれます。

以下の表は、2017年9月29日および2016年9月30日現在の為替リスクに対する当ファンドのエクスポージャー（貨幣性および非貨幣性項目の双方を含みます。）の要約です。

		純損益を通じて公			その他の資産	
		現金および 現金同等物	正価値で測定する 金融資産	先渡為替予約*	および その他の負債	純額
2017年9月29日						
現在		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
オーストラリア・ドル	AUD	3,456,273	992,342,882	3,734,987,844	(2,231)	4,730,784,768
ブラジル・リアル	BRL	-	-	4,688,198,758	-	4,688,198,758
カナダ・ドル	CAD	-	2,546,905,844	(2,498,920,863)	10,865,250	58,850,231
スイス・フラン	CHF	-	144,812,376	(144,303,503)	-	508,873
ユーロ	EUR	-	1,551,409,105	(1,567,474,049)	1,802,889	(14,262,055)
英ポンド	GBP	-	709,800,619	(712,560,386)	-	(2,759,767)
米ドル	USD	860,327,461	3,806,348,245	(4,842,160,742)	61,746,971	(113,738,065)
南アフリカ・ランド	ZAR	-	-	102,396,170	-	102,396,170
		863,783,734	9,751,619,071	(1,239,836,771)	74,412,879	9,449,978,913
日本円	JPY	-	-	1,150,000,000	1,231,784	1,151,231,784
		863,783,734	9,751,619,071	(89,836,771)	75,644,663	10,601,210,697
2016年9月30日						
現在		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
オーストラリア・ドル	AUD	-	920,103,506	3,668,129,360	(2,509,062)	4,585,723,804
ブラジル・リアル	BRL	-	-	2,817,482,474	968,136	2,818,450,610
カナダ・ドル	CAD	(6,411)	2,381,665,072	(2,322,523,494)	8,489,107	67,624,274
スイス・フラン	CHF	-	87,475,822	(86,824,783)	-	651,039
ユーロ	EUR	(7,030)	1,788,356,494	(1,753,044,270)	(11,554,709)	23,750,485
英ポンド	GBP	-	706,730,156	(715,112,456)	-	(8,382,300)
米ドル	USD	588,489,624	2,765,133,390	(3,262,632,234)	(5,498,173)	85,492,607
南アフリカ・ランド	ZAR	-	-	83,307,032	-	83,307,032
		588,476,183	8,649,464,440	(1,571,218,371)	(10,104,701)	7,656,617,551
日本円	JPY	-	-	1,563,000,000	(32,528,092)	1,530,471,908
		588,476,183	8,649,464,440	(8,218,371)	(42,632,793)	9,187,089,459

\* 先渡為替予約の為替リスク総額は想定元本を表示しています。

以下の表は、2017年9月29日および2016年9月30日現在、為替変動の変化に対する当ファンドの資産および負債の感応度の要約です。当該分析は、他のすべての変数が不変として、関連する為替レートが対日本円で以下の表に開示されているパーセンテージだけ上昇/下落したという仮定に基づいています。これは、投資顧問会社による為替レートの合理的な可能性のある変動の最善の見積りを表しており、それらのレートのヒストリカル・ボラティリティを考慮しています。償還可能受益証券の所有者に帰属する純資産の増加または減少は、主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に分類される資本性有価証券の公正価値の変動により生じます。

	2017年9月29日の 為替レートの合理的な 可能性のある変動		ファンドの 純資産に与える影響 (円)		各クラスの純資産 に与える影響 (円)	
通貨						
AUD	+/-	13%	+/-	793,184	+/-	605,102,204 (1)
BRL	+/-	12%	+/-	-	+/-	567,865,342 (2)
CAD	+/-	16%	+/-	5,885,822	+/-	-
CHF	+/-	11%	+/-	82,243	+/-	-
EUR	+/-	17%	-/+	4,428,299	+/-	-
GBP	+/-	15%	-/+	254,626	+/-	-
USD	+/-	11%	+/-	1,140,136,021	-/+	1,123,704,078 (3)
ZAR	+/-	11%	+/-	-	+/-	11,186,619 (4)

(1) AUDクラスのみの影響

(2) BRLクラスのみの影響

(3) AUDクラス、BRLクラス、JPYクラスおよびZARクラスに影響

(4) ZARクラスのみの影響

	2016年9月30日の 為替レートの合理的な 可能性のある変動		ファンドの 純資産に与える影響 (円)		各クラスの純資産 に与える影響 (円)	
通貨						
AUD	+/-	8%	+/-	2,147,582	+/-	364,315,433 (1)
BRL	+/-	4%	+/-	37,757	+/-	113,287,200 (2)
CAD	+/-	15%	+/-	4,502,789	+/-	-
CHF	+/-	15%	+/-	70,124	+/-	-
EUR	+/-	15%	+/-	681,430	+/-	-
GBP	+/-	28%	-/+	8,092,409	+/-	-
USD	+/-	15%	+/-	1,424,034,735	-/+	1,417,403,706 (3)
ZAR	+/-	14%	+/-	-	+/-	11,859,352 (4)

(1) AUDクラスのみの影響

(2) BRLクラスのみの影響

(3) AUDクラス、BRLクラス、JPYクラスおよびZARクラスに影響

(4) ZARクラスのみの影響

3.5 信用リスク - 当ファンドは、信用リスクに対するエクスポージャーを引き受けています。信用リスクとは、相手方が期日に全額を支払うことができなくなるリスクです。該当がある場合、財政状態計算書日までに発生している損失に対して減損引当金が引き当てられます。

上場有価証券取引はすべて、承認されたブローカーを利用して受渡し時に決済/支払が行われます。ブローカーが支払を受領した場合にのみ売却有価証券の受渡しが行われることから、債務不履行のリスクは最小限で

あると考えられます。購入時の支払は、ブローカーが有価証券を受領した場合に行います。当事者の一方が債務を履行できなくなった場合、売買はフェイル(fail)することとなります。

投資顧問会社は、当ファンドの信用ポジションを継続的に監視しています。

2017年9月29日および2016年9月30日現在、全金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書に示されている帳簿価額です。これらの資産はいずれも減損しておらず、期日も経過していません。当ファンドの有価証券取引に関する決済および預託業務は、優良ブローカー1社、すなわちブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーに主に集中しています。2017年9月29日および2016年9月30日現在、実質的に、現金および現金同等物、ブローカーに対する債権残高、ならびに投資はすべて、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーに保管されています。当ファンドの信用リスクの上場デリバティブおよび取引相手方は、投資明細表を参照してください。

3.6 流動性リスク - 流動性リスクとは、金融負債に関連する債務を履行するにあたり、当ファンドが困難に直面するリスクです。

当ファンドは、日々、償還可能受益証券の償還を行っています。そのため、当ファンドは重要な流動性リスクにさらされています。当ファンドは、資産の大部分を活発な市場で取引され容易に処分可能な有価証券に投資することによって、このリスクを管理していますが、かかる流動性条件が将来常に存在するという保証はありません。

買戻しに関して、最低額および最高額の制限はありません。しかし、かかる一部買戻しによって関連するクラスにおける関連する受益証券保有者の残りの保有高が100,000米ドル相当の日本円または当該クラスの受益証券の最低価値(時として受託会社が定める場合もあります。)を下回るようなことがなければ、いかなるクラスの受益証券の保有高の一部買戻しも実施が可能です。

また当ファンドは、先渡為替予約に関連する契約上の現金支出に関連する流動性リスクも有しています。しかし、投資明細表に表示されているとおり、当該現金支出は先渡為替予約の別の側面から純額ベースで管理されています。

以下の表は、2017年9月29日および2016年9月30日現在の当ファンドの流動性リスクに対するエクスポージャーの要約です。

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2017年9月29日現在				
以下に関する債務:				
投資顧問会社報酬	29,768,216	-	-	29,768,216
専門家報酬	5,535,882	-	-	5,535,882
保管受託銀行報酬	5,022,616	-	-	5,022,616
管理事務代行会社報酬	2,159,707	-	-	2,159,707
名義書換代理人報酬	964,665	-	-	964,665
受託会社報酬	362,258	-	-	362,258
有価証券の購入	6,514	-	-	6,514
契約上の現金支出 (決済されたデリバティブを除きます。)	43,819,858	-	-	43,819,858

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2016年9月30日現在				
以下に関する債務:				
投資顧問会社報酬	25,608,371	-	-	25,608,371
有価証券の購入	12,663,150	-	-	12,663,150
受益証券の償還	10,608,435	-	-	10,608,435
専門家報酬	5,484,098	-	-	5,484,098
保管受託銀行報酬	1,753,143	-	-	1,753,143
管理事務代行会社報酬	980,908	-	-	980,908
名義書換代理人報酬	451,117	-	-	451,117
受託会社報酬	179,577	-	-	179,577

登録費用	46,548	-	-	46,548
契約上の現金支出 (決済されたデリバティブを除きます。)	57,775,347	-	-	57,775,347

償還可能受益証券は、保有者の選択により請求があり次第、償還されます。しかし、受託会社は、これらの金融商品の保有者が通常、中長期にわたってそれらを保有し続けることから、開示されているこの契約上の満期は実際の現金支出を表さないと予測しています。

2017年9月29日現在、1名の受益証券保有者が当ファンドの償還可能受益証券の100%を保有しており、2016年9月30日現在、3名の受益証券保有者が当ファンドの償還可能受益証券の100%を保有していました。

投資顧問会社は、当ファンドの流動性ポジションを継続的に監視しています。

以下の表は、2017年9月29日および2016年9月30日現在の総額決済される当ファンドのデリバティブ金融商品の分析です。それらの契約上の満期は、当ファンドの投資戦略に基づいたキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠であるとみなされます。表に開示されている金額は、割引前のキャッシュ・フローです。割引の影響額に重要性がないため、12ヶ月以内に満期を迎える残高は、帳簿価額に等しいです。

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2017年9月29日現在				

#### 総額決済デリバティブ

##### 先渡為替予約

- 支出	19,245,725,984	-	-	19,245,725,984
- 流入	19,155,889,213	-	-	19,155,889,213

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2016年9月30日現在				

#### 総額決済デリバティブ

##### 先渡為替予約

- 支出	15,870,726,289	1,279,267,819	-	17,149,994,108
- 流入	15,866,860,542	1,274,915,195	-	17,141,775,737

3.7 自己資本リスク管理 - 当ファンドの自己資本は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産です。償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の金額は、当ファンドが受益証券保有者の判断による購入申込および償還請求を日々受けるため、日次ベースで著しく変動する可能性があります。当ファンドの自己資本管理の目的は、受益証券保有者にリターンを、その他の利害関係者に利益を提供するために、継続企業として存続する当ファンドの能力を保全すること、ならびに、当ファンドの投資活動の進展を支えるために、強固な自己資本基盤を維持することです。自己資本構成を維持または調整するために、当ファンドは以下を実施する方針です。

- ・流動資産と比較して日々の購入申込および償還請求の水準を監視し、当ファンドが償還可能受益証券の保有者に対して支払う分配金の金額を調整します。
- ・当ファンドの規約文書に従って、償還および新規受益証券の発行を行います。

受託会社および投資顧問会社は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の価値に基づき、自己資本を監視しています。

3.8 損失補償リスク - 受託会社、投資顧問会社およびその他の当事者またはそれらの代理人、社長、役員、社員および関係者は、一定の状況下において、当ファンドの資産から損失補償を受ける資格を有しており、それにより、受益証券1口当たり純資産が減少する結果となる可能性があります。

3.9 決済リスク - 特定の海外市場における決済および清算の手続きは、米国、欧州連合および日本におけるそれらと大きく異なります。海外における決済および清算の手続きまたは取引規則はまた、有価証券の支払または受渡の遅延など、米国投資における決済においては一般的でない特定のリスクを伴うことがあります。時と

して、特定の海外諸国における決済は、有価証券取引の件数に対応できなくなることがあります。これらの問題は、投資顧問会社が当ファンドの口座における取引の実行を困難にすることがあります。投資顧問会社が有価証券の購入の決済を行うことができない、または決済が遅延する場合は、投資顧問会社は魅力的な投資機会を逃すことがあり、当ファンドの資産の一定分が、その後一定期間収益なしのまま投資されないことになっていくことがあります。

投資顧問会社が有価証券の売却の決済を行うことができない、または決済が遅延し、その後当該有価証券の価値が減少した場合、当ファンドは現金を失うことがあります。また、投資顧問会社が別の相手方に有価証券を売却する契約をしていた場合、当ファンドは発生した損失に対して責任を負うこともあります。

3.10 デリバティブ - 投資顧問会社は、当ファンドの投資をヘッジするため、または当ファンドの収益の向上を追求するために、デリバティブ商品を利用することがあります。デリバティブは、その他の種類の金融商品より短期間で効率的に当ファンドのリスク・エクスポージャーを増加または減少させることが可能です。デリバティブは変動性が高く、以下の重大なリスクを伴います。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方(取引の相手側の当事者)が当ファンドに対する金融上の義務を履行することができなくなるリスク。
- ・レバレッジリスク - 相対的に小さな市場の動きが投資価値の大きな変動を引き起こす特定の種類の投資または取引戦略に係るリスク。レバレッジを伴う特定の投資または取引戦略は、当初投資していた金額を大きく越える損失を引き起こすことがあります。
- ・流動性リスク - 特定の有価証券は、売り手が望むタイミングまたは売り手が当該有価証券の実勢価値と考える価格で売却することが困難または不可能となることがあるリスク。

投資顧問会社は、予定ヘッジを含む当ファンドのヘッジ目的のために、デリバティブを利用することがあります。ヘッジは、投資顧問会社が他のファンドの保有に関連するリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略です。

ヘッジは損失を減少させることができる一方で、市場の動きが投資顧問会社の予想と異なる場合、またはデリバティブの費用がヘッジの利益を上回る場合、利益を減少または消失させることもあり、また、損失を引き起こすこともあります。デリバティブの価値の変動が、投資顧問会社が予想したヘッジ対象の保有資産の価値の変動と合致せず、かかる場合、ヘッジ対象の保有資産の損失は減少せず、増加することもあるというリスクをヘッジは伴っています。当ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させる、あるいは、ヘッジ取引が利用可能または費用対効果が高いという保証はありません。投資顧問会社は、当ファンドにヘッジを利用することを要求されず、そうしないことを選択することもあります。投資顧問会社は、当ファンドの収益の向上を追求するためにデリバティブを利用することがあることから、かかる投資により、当ファンドは、投資顧問会社がヘッジ目的のためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きい割合で上記のリスクにさらされることとなります。収益の向上を追求するためのデリバティブの利用は、投機的と見なされることがあります。

3.11 取引相手方およびブローカーのリスク - 投資顧問会社またはその代理人が、当ファンドの口座のために取引または投資する金融機関および取引相手方(銀行およびブローカー業務企業を含みます。)は、財政的な困難に直面し、当ファンドに関して負っている各々の債務の履行を怠ることがあります。

かかる債務不履行はいずれも当ファンドに重大な損失をもたらす可能性があります。さらに、投資顧問会社は、特定の取引を確保するために、取引相手方に当ファンドの口座の担保を差し出すこともあります。

当ファンドは、各取引相手方とマスター・ネットリング契約を締結することにより、取引相手方の信用リスクに対するエクスポージャーの軽減に努めています。マスター・ネットリング契約が締結されている場合、当ファンドは、取引相手方の信用度が一定水準より下落した時点で、かかる契約に基づき行われた取引をすべて終了させる権利が与えられます。マスター・ネットリング契約によって、各当事者は、他の当事者の債務不履行発生時または契約終了時に、かかる契約に基づき行われた取引をすべて終了させ、各取引における債務の金額を相殺してある当事者から他方の当事者への未払金にまとめる権利が与えられます。店頭デリバティブに関連した取引相手方の信用リスクによる当ファンドの最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益と取引相手方の未払額の合計が、取引相手方が当ファンドに差し入れた担保を超過する金額です。当ファンドは、店頭デリバティブの取引相手方のために、未決済のデリバティブ契約に係る各取引相手方の未実現評価益以上の金額(特定の最低移転条項の対象となっています。)の担保の差入れを求められることがあり、そのような差入担保があれば、投資明細表において識別されます。

2017年9月29日現在、当ファンドのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、以下のとおりでした。

デリバティブ資産	認識された資産の総額(円)	財政状態計算書で相殺された総額(円)	財政状態計算書に表示された資産の純額(円)
先渡為替予約	115,138,835	-	115,138,835

## 財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ資産	取引相手方	財政状態計算書に表示された資産の純額(円)	金融商品(円)	受入担保現金(円)	純額(円)
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	4,035,157	(4,035,157)	-	-
	HSBC Bank Plc.	4,992,534	(4,992,534)	-	-
	Westpac				
	Banking Corp.	106,111,144	(4,427,562)	-	101,683,582
		115,138,835	(13,455,253)	-	101,683,582

デリバティブ負債	認識された負債の総額(円)	財政状態計算書で相殺された総額(円)	財政状態計算書に表示された負債の純額(円)
先渡為替予約	(204,975,606)	-	(204,975,606)

## 財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ負債	取引相手方	財政状態計算書に表示された負債の純額(円)	金融商品(円)	差入担保現金(円)	純額(円)
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	(133,586,027)	4,035,157	-	(129,550,870)
	HSBC Bank Plc.	(66,962,017)	4,992,534	61,969,483	-
	Westpac				
	Banking Corp.	(4,427,562)	4,427,562	-	-
		(204,975,606)	13,455,253	61,969,483	(129,550,870)

2016年9月30日現在、当ファンドのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、以下のとおりでした。

デリバティブ資産	認識された資産の総額(円)	財政状態計算書で相殺された総額(円)	財政状態計算書に表示された資産の純額(円)
先渡為替予約	391,610,846	-	391,610,846

## 財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ資産	取引相手方	財政状態計算書に表示された資産の純額(円)	金融商品(円)	受入担保現金(円)	純額(円)
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	28,733,946	(28,733,946)	-	-
	HSBC Bank Plc.	39,502,454	(39,502,454)	-	-
	Westpac				
	Banking Corp.	323,374,446	(261,112,808)	-	62,261,638
		391,610,846	(329,349,208)	-	62,261,638

デリバティブ負債	認識された負債の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された負債の純額（円）		
先渡為替予約	(399,829,217)	-	(399,829,217)		
財政状態計算書で相殺されない総額					
デリバティブ負債	取引相手方	財政状態計算書に表示された負債の純額（円）	金融商品（円）	差入担保現金（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	(45,673,392)	28,733,946	-	(16,939,446)
	HSBC Bank Plc.	(93,043,017)	39,502,454	-	(53,540,563)
	Westpac				
	Banking Corp.	(261,112,808)	261,112,808	-	-
		(399,829,217)	329,349,208	-	(70,480,009)

3.12 保管受託銀行のリスク - 受託会社も、投資顧問会社も、当ファンドの保有有価証券すべての保管を管理していません。保管受託銀行として業務を行うために選ばれた、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管受託銀行」といいます。）、または他の銀行やブローカー業務企業は破綻する可能性があります、そのことにより、当ファンドは、それらの保管受託銀行が保有するファンドまたは有価証券のすべてまたは一部を喪失する可能性があります。

3.13 公正価値の見積り - 活発な市場で取引される金融資産および金融負債（公的市場で取引されるデリバティブおよびトレーディング有価証券等）の公正価値は、期末日における取引時間終了時の市場相場価格に基づきます。

活発な市場とは、資産または負債の取引が、継続的に価格決定の情報を提供するのに十分な頻度と量で行われている市場です。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値は、評価技法を用いて算定されます。当ファンドは、種々の方法を用いて、各年度末日現在の市況に基づいた仮定を行います。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブ等、標準化されていない金融商品に関して用いられる評価技法には、比較可能な最近の独立第三者間取引の利用、実質的に同じ他の金融商品の参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデル、および市場参加者が一般に用いている市場のインプットを最大限に利用し企業固有のインプットには可能な限り依存しないその他の評価技法が含まれます。特定の金融資産は投資顧問会社により償却原価で評価され、その帳簿価額は公正価値の合理的な近似値とみなされています。

活発な市場がない金融商品について、当ファンドは、内部で開発したモデルを用いることがあります。これらのモデルは通常、業界内で標準であると一般に認められている評価方法・技法に基づきます。評価モデルは、主として、事業年度において市場が活発でなかったかまたは活発ではない、非上場の株式、債券、およびその他の負債性金融商品の評価に用いられます。これらのモデルへのインプットの一部は、市場が観測可能でないことがあるため、仮定に基づいて見積りが行われます。

モデルのアウトプットは常に、確実に算定することができない価値の見積りまたは近似値となります。使用される評価技法は、当ファンドの保有ポジションに関連するすべての要素を完全に反映していない場合があります。従って、評価額は、追加要素（モデル・リスク、流動性リスク、および相手方リスクを含みます。）を考慮に入れて、適宜調整されます。

その他の債権および債務の帳簿価額（減損引当金控除後）は、公正価値に近似しているとみなされています。開示目的上、金融負債の公正価値は、当ファンドが入手可能な、類似した金融商品の期末の市場金利で、契約上の将来キャッシュ・フローを割り引くことによって見積られます。

公正価値ヒエラルキーには、以下のレベルがあります。

- ・レベル1 インプットは、企業が測定日にアクセス可能な同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格です。
- ・レベル2 インプットは、当該資産または負債について直接的にまたは間接的に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットです。



・レベル3 インプットは、当該資産または負債についての観察不能なインプットです。レベル3に分類される投資は、取引の頻度が低いため、重要な観察不能なインプットを伴います。

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定されます。この目的上、インプットの重要性は、その公正価値測定の全体に対して評価されます。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づく重要な調整を要する観察可能なインプットを使用している場合には、その測定はレベル3の測定です。公正価値測定の全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、当該資産または負債に固有の要素を考慮しながら、判断を必要とします。

何が「観察可能」であるかの決定は、当ファンドによる重要な判断が必要です。当ファンドは、容易に入手可能な、定期的に頒布または更新される、信頼できかつ検証可能な、独占的でない、および関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって供給される市場データを、観察可能なデータとみなしています。

以下は、2017年9月29日現在、当ファンドの金融資産および金融負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値評価の要約です。

	同一の投資について の活発な市場におけ る(無調整の)相場 価格 (レベル1) (円)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル2) (円)	重要な観察不能な インプット (レベル3) (円)	2017年9月29日 現在公正価値 (円)
<b>金融資産</b>				
商業サービス	779,709,238	-	-	779,709,238
電力	1,108,415,735	-	-	1,108,415,735
エンジニアリング・建設	539,880,184	-	-	539,880,184
エンターテインメント	466,574,294	-	-	466,574,294
ガス	753,170,793	-	-	753,170,793
パイプライン	4,667,101,115	-	-	4,667,101,115
不動産投資信託	399,895,035	-	-	399,895,035
電気通信	512,403,541	-	-	512,403,541
水	524,469,136	-	-	524,469,136
先渡為替予約*	-	115,138,835	-	115,138,835
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	9,751,619,071	115,138,835	-	9,866,757,906
<b>金融負債</b>				
先渡為替予約*	-	(204,975,606)	-	(204,975,606)
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	-	(204,975,606)	-	(204,975,606)

以下は、2016年9月30日現在、当ファンドの金融資産および金融負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値評価の要約です。

	同一の投資について の活発な市場におけ る(無調整の)相場 価格 (レベル1) (円)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル2) (円)	重要な観察不能な インプット (レベル3) (円)	2016年9月30日 現在公正価値 (円)
<b>金融資産</b>				
商業サービス	448,363,642	-	-	448,363,642
電力	1,065,299,107	-	-	1,065,299,107
エンジニアリング・建設	401,872,523	-	-	401,872,523
エンターテインメント	453,088,697	-	-	453,088,697
ガス	1,474,690,388	-	-	1,474,690,388

パイプライン	3,686,118,996	-	-	3,686,118,996
不動産投資信託	501,872,975	-	-	501,872,975
電気通信	421,277,929	-	-	421,277,929
水	196,880,183	-	-	196,880,183
先渡為替予約*	-	391,610,846	-	391,610,846
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	8,649,464,440	391,610,846	-	9,041,075,286
<b>金融負債</b>				
先渡為替予約*	-	(399,829,217)	-	(399,829,217)
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	-	(399,829,217)	-	(399,829,217)

\*先渡為替予約に係る未実現評価益/(損)の金額を示しています。

2017年9月29日および2016年9月30日終了年度においてレベル間の振替えはありませんでした。

価値が活発な市場における市場相場価格に基づいていることからレベル1に分類される投資には、資本性有価証券が含まれます。当ファンドは、これらの金融商品に関して相場価格の調整を行っていません。

活発でないといみなされる市場で売買されるが市場相場価格、ディーラーの提示価格、観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定の情報源または方法に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類されます。これらには、先渡為替予約が含まれます。レベル2の投資は、活発な市場で売買されない、および/または譲渡制限が課せられているポジションを含む場合があるため、評価額は、非流動性および/または非譲渡性を反映して調整されることがあり、通常、これらは入手可能な市場情報に基づいています。

レベル3に分類される投資は、売買がまれなことから、重要な観察不能なインプットを有しています。レベル3の金融商品には、非公開の資本性投資が含まれることがあります。それらの有価証券に関しては観察可能な価格が入手できないため、評価技法を使用して公正価値を導出します。2017年9月29日および2016年9月30日現在、当ファンドは、いかなる保有資産もレベル3に分類していません。

3.14 公正価値で計上されないが、公正価値が開示されている資産および負債 - 2017年9月29日および2016年9月30日現在、現金および現金同等物はレベル1に分類されています。公正価値で測定されないが、公正価値が開示されているその他の資産および負債はすべて、レベル2に分類されています。資産および負債の内訳については財政状態計算書を、評価技法の詳細については注記2を参照ください。

#### 4. 極めて重要な会計上の見積りおよび判断

4.1 極めて重要な会計上の見積りおよび仮定 - 経営者は、資産および負債の報告金額に影響を与える将来に関する見積りおよび仮定を行っています。見積りは、継続的に評価され、過去の経験およびその他の要素(その状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含みます。)に基づいています。結果として生じた会計上の見積りは、当然ながら、関連する実際の結果と同じになることはほとんどありません。

4.2 極めて重要な判断: 機能通貨 - 受託会社は、日本円が、基礎となる取引、事象および状況の経済的効果を最も忠実に表す通貨であると考えています。日本円は、当ファンドが投資家から払込金を受領する通貨であるのみならず、当ファンドが業績を測定し成績を報告する通貨でもあります。

#### 5. 償還可能受益証券

発行が承認される受益証券の口数は、制限がなく、無額面とされています。各受益証券は当ファンドにおける不可分の受益権を表しており、その結果、当ファンドの終了時に受益証券保有者に支払われる金額は、該当するクラスの受益証券に帰属する純資産額をその時点で発行済の当該クラスの全受益証券で除した取り分と等しくなります。受益証券は記名式で発行され、購入者による要求が特段ない限り、証書は発行されません。当ファンドの受益証券保有者の登録簿は、受益証券の所有権の確実な証拠となり、発行時に証書(要求した場合)は、当該証書の発行日において登録簿に示されている地位の証拠となります。

適格投資家は、該当する購入価格で購入日以降に受益証券を購入することが可能ですが、受託会社の裁量で最低購入額の適用が放棄されない限り、100,000米ドル相当の日本円以上での購入が条件になっています。同

じクラスの受益証券の追加購入の意向を有する既存の受益証券保有者に関しては、以降の購入について最低額の制限はありません。また、購入については最高額の制限もありません。

受益証券に係る支払はすべて、当ファンドの機能通貨である日本円で行われます。受託会社は、何らかの理由により、および、理由を示すことなく、購入を受け付けないことが可能です。

受益証券保有者は制限付議決権を有し、受益証券保有者の投票は、限られた一定の状況においてのみ要求されます。それらの状況において、当トラストの発行済受益証券の純資産額の過半数を占める投票または書面による同意のいずれかにより、受益証券保有者の決議は可決されます。特定のファンドの受益証券保有者のみが影響を受ける特別な場合には、当該ファンドの発行済受益証券の純資産額の過半数を占める個別の決議または書面による同意によって、当該ファンドの受益証券保有者は、独立したクラスとして投票するよう要求されます。

当ファンドは、特定の為替エクスポージャーに対するヘッジとして、受益証券の各クラスで為替予約を保有しています。これらの為替予約に起因する損益は、受益証券のそれぞれのクラスに配分されます。

2017年9月29日および2016年9月30日現在、純資産合計、発行済受益証券、および受益証券1口当たり純資産額は、以下のとおりでした。

2017年9月29日現在

受益証券クラス	純資産合計 (円)	発行済受益証券 (口)	受益証券1口当たり
			純資産額 (円)
AUD	4,678,975,174	3,862,232,596	1.2115
BRL	4,673,253,609	6,222,097,042	0.7511
JPY	1,146,110,194	858,511,890	1.3350
ZAR	102,871,720	107,291,336	0.9588

2016年9月30日現在

受益証券クラス	純資産合計 (円)	発行済受益証券 (口)	受益証券1口当たり
			純資産額 (円)
AUD	4,661,104,753	4,089,098,198	1.1399
BRL	2,900,277,547	4,291,290,509	0.6759
JPY	1,539,827,600	1,101,185,170	1.3983
ZAR	85,879,559	104,555,842	0.8214

受益証券は、各営業日に買戻しが可能です。受益証券保有者は、受益証券の買戻しを要求する通知書(以下「買戻通知書」といいます。)を送達し、受託会社(またはその代理人)がその中で指定された受益証券を買戻すよう要求することが可能です。一旦提出した買戻通知書は、通常または特殊な場合に受託会社(またはその代理人)が決定しない限り取消できません。

買戻しに関して、最低額および最高額の制限はありません。しかし、かかる一部買戻しによって関連するクラスにおける関連する受益証券保有者の残りの保有高が100,000米ドル相当の日本円または当該クラスの受益証券の最低価値(時として受託会社が定める場合もあります。)を下回るようなことがなければ、いかなるクラスの受益証券の保有高の一部買戻しも実施が可能です。機能受益証券は買戻しすることは出来ません。受託会社は、受益証券保有者に対し書面による通知を少なくとも5営業日前までに行うことによって、その時点での受益証券1口当たり実勢純資産額から受託会社が負担する経費または当該受益証券保有者が支払うべき金銭を差し引いた額で、受益証券の全部または一部を償還することが可能です。

2017年9月29日および2016年9月30日終了年度における受益証券の発行口数、償還口数、および発行済口数は、以下のとおりでした。

受益証券クラス	2016年9月30日	償還可能受益証券の		2017年9月29日
	現在	発行	償還	現在
AUD	4,089,098,198	610,055,480	(836,921,082)	3,862,232,596
BRL	4,291,290,509	4,098,270,125	(2,167,463,592)	6,222,097,042
JPY	1,101,185,170	251,801,059	(494,474,339)	858,511,890

Z A R	104,555,842	32,118,226	(29,382,732)	107,291,336
合計	9,586,129,719	4,992,244,890	(3,528,241,745)	11,050,132,864

受益証券クラス	2015年9月30日	償還可能受益証券の		2016年9月30日
	現在	発行	償還	現在
A U D	5,934,668,611	128,569,942	(1,974,140,355)	4,089,098,198
B R L	5,272,334,196	327,428,688	(1,308,472,375)	4,291,290,509
J P Y	1,588,469,031	158,066,896	(645,350,757)	1,101,185,170
Z A R	129,833,635	-	(25,277,793)	104,555,842
合計	12,925,305,473	614,065,526	(3,953,241,280)	9,586,129,719

## 6. デリバティブ金融商品

6.1 先渡為替予約 - 先渡為替予約とは、合意された将来のある日に合意された価格で一定量の外貨を受け取るまたは引き渡す契約上の債務です。これらの先渡為替予約は、先渡為替予約締結日現在の先物為替レートと測定日現在の先渡レートとの差額に基づいて、日々評価されます。

特定の種類の金融商品の想定元本は、財政状態計算書に認識される金融商品との比較基準となるが、当該金融商品に係る将来キャッシュ・フローの金額または当該金融商品の現在の公正価値を必ずしも示していないことから、信用リスクまたは市場価格リスクに対する当ファンドのエクスポージャーを示すものではありません。デリバティブ金融商品は、それらの契約条件に係る市場価格または為替レートの変動の結果、プラス(資産)またはマイナス(負債)になります。保有するデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額、金融商品のプラスまたはマイナスの度合、およびデリバティブ金融資産・負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性があります。

## 7. 関連当事者との取引

当事者は、ある当事者が他方の当事者を支配する能力を有しているか、または他方の当事者に対し財務または営業の決定に際して重要な影響力を有している場合に、関連があるとみなされます。

7.1 受託会社報酬 - 受託会社は、毎月後払いで、当ファンドの平均純資産額の年率0.01%の報酬を受け取ります。最低年次報酬を10,000米ドルとしています。

2017年9月29日および2016年9月30日終了年度に受託会社が稼得した報酬、ならびに2017年9月29日および2016年9月30日現在の受託会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.2 管理事務代行会社報酬 - ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー(以下「管理事務代行会社」といいます。)は、純資産のうち最初の250百万米ドルに対しては年率0.06%、次の純資産250百万米ドルに対しては0.05%、純資産500百万米ドルを超える純資産の全額に対しては0.04%の報酬を受け取っており、最低月次報酬は4,200米ドルとしています。

2017年9月29日および2016年9月30日終了年度に管理事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2017年9月29日および2016年9月30日現在の管理事務代行会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.3 保管受託銀行報酬 - 保管受託銀行は、純資産の0.01%から0.55%の範囲で保管報酬を受け取ります。また、保管受託銀行は、取引ごとに10米ドルから280米ドルの範囲で、特殊な処理のための取扱手数料を受け取ります。

2017年9月29日および2016年9月30日終了年度に保管受託銀行が稼得した報酬、ならびに2017年9月29日および2016年9月30日現在の保管受託銀行に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.4 名義書換代理人報酬 - ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー(以下「名義書換代理人」といいます。)は、年間報酬10,000米ドルと、特定の取引ベースの報酬を受け取ります。

2017年9月29日および2016年9月30日終了年度に名義書換代理人が稼得した報酬、ならびに2017年9月29日および2016年9月30日現在の名義書換代理人に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状

態計算書に開示されています。

7.5 投資顧問会社報酬 - 投資顧問会社は、日次で算出され半年毎に支払われる当ファンドの平均純資産額の年率0.53%の報酬を受け取ります。

投資顧問会社は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドを当ファンドの副投資顧問会社（以下「副投資顧問会社」といいます。）に任命しています。副投資顧問会社の報酬は、投資顧問会社により支払われます。

2017年9月29日および2016年9月30日終了年度に投資顧問会社が稼得した報酬、ならびに2017年9月29日および2016年9月30日現在の投資顧問会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.6 デリバティブの取引相手方 - 当ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーと、先渡為替予約を締結することを認められています。2017年9月29日および2016年9月30日現在、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの未決済の先渡為替予約はすべて、投資明細表に開示されています。2017年9月29日および2016年9月30日終了年度において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの先渡為替予約に係る実現純利益 / (損失) それぞれ94,300,160円および(896,374円)があり、包括利益計算書に開示されています。

## 8. 財政状態計算書日後の事象

顧問会社は、期末以降2018年1月18日（本財務書類の公表が可能となった日）までの間に発生した事象および取引の評価を行いました。2017年10月1日から2018年1月18日までに、123,000,000円の購入があり、391,000,000円の償還がありました。同じ期間に、分配は543,966,310円でした。財務書類での開示が必要な財政状態計算書日後の重要な後発事象は他にありません。

## 短期公社債マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 8月15日現在	平成30年 2月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	375,841,970	375,733,388
流動資産合計	375,841,970	375,733,388
資産合計	375,841,970	375,733,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払利息	463	411
流動負債合計	463	411
負債合計	463	411
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	368,647,987	368,647,987
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	7,193,520	7,084,990
元本等合計	375,841,507	375,732,977
純資産合計	375,841,507	375,732,977
負債純資産合計	375,841,970	375,733,388

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 8月15日現在	平成30年 2月15日現在
1. 計算日における受益権の総数 368,647,987口	1. 計算日における受益権の総数 368,647,987口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0195円 (1万口当たり純資産額) (10,195円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0192円 (1万口当たり純資産額) (10,192円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左

区分	自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月15日現在	平成30年 2月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

	自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
	該当事項はありません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

区分	平成29年 8月15日現在	平成30年 2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首にお ける当該親投資信託の元本額	368,647,987円	368,647,987円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
同期末における元本の内訳		
新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円	107,294,012円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ド円コース	5,039,539円	5,039,539円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ド豪ドルコース	17,759,859円	17,759,859円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ドブラジルリアルコース	18,509,839円	18,509,839円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ド南アフリカランドコース	1,014,560円	1,014,560円

区分	平成29年 8月15日現在	平成30年 2月15日現在
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファン ドマネープールファンド	937,878円	937,878円
合計	368,647,987円	368,647,987円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

### 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

（平成30年 2月28日現在）

資産総額	1,042,876,620円
負債総額	6,507,506円
純資産総額（ - ）	1,036,369,114円
発行済口数	1,058,846,407口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9788円
（1万口当たり純資産額）	（9,788円）

（参考）短期公社債マザーファンド

（平成30年 2月28日現在）

資産総額	375,726,599円
負債総額	566円
純資産総額（ - ）	375,726,033円
発行済口数	368,647,987口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0192円
（1万口当たり純資産額）	（10,192円）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## (2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

## (3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### a．資本金の額（平成30年 2月28日現在）

資本金の額	20億円	
会社が発行する株式総数	100,000株	（普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株	（普通株式24,490株、A種種類株式 15,510株）

種類株式の発行が可能

直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### b．会社の機構（平成30年 2月28日現在）

###### （イ）会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### （ロ）投資運用の意思決定機構

###### 1.投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

###### 2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基

づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成30年2月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,257,720,530,964
追加型株式投資信託	857	12,384,185,355,140
単位型公社債投資信託	55	221,953,626,069
単位型株式投資信託	138	898,562,479,964
合計	1,088	14,762,421,992,137

## 3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### （1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	12,951,736	27,972,477
金銭の信託	13,094,914	12,366,219

有価証券		-		297,560
未収委託者報酬		4,460,404		10,164,041
未収運用受託報酬		1,859,778		7,250,239
未収投資助言報酬		277,603		316,414
未収収益		205,097		52,278
前払費用		44,951		533,411
繰延税金資産		341,078		678,104
その他		40,689		445,717
	流動資産計	33,276,255		60,076,462
固定資産				
有形固定資産		658,607		1,900,343
建物	1	29,219	1	1,243,812
車両運搬具	1	549	1	-
器具備品	1	184,683	1	656,235
建設仮勘定		444,155		295
無形固定資産		1,706,201		1,614,084
商標権		7		5
ソフトウェア		1,645,861		1,511,558
ソフトウェア仮勘定		53,036		98,483
電話加入権		7,148		3,934
電信電話専用施設利用権		146		103
投資その他の資産		6,497,772		10,055,336
投資有価証券		458,701		3,265,786
関係会社株式		3,229,196		3,306,296
長期差入保証金		2,040,945		1,800,827
前払年金費用		-		686,322
繰延税金資産		679,092		893,887
その他		89,835		102,215
	固定資産計	8,862,580		13,569,764
資産合計		42,138,836		73,646,227

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	966,681	1,169,128
未払金	2,055,332	4,745,195
未払収益分配金	-	1,027
未払償還金	49,873	57,332
未払手数料	1,744,274	4,062,695

その他未払金	261,185	624,140
未払費用	3,076,566	7,030,589
未払法人税等	1,223,957	1,915,556
未払消費税等	352,820	891,476
賞与引当金	728,769	1,432,264
役員賞与引当金	-	27,495
流動負債計	8,404,128	17,211,706
固定負債		
退職給付引当金	997,396	1,305,273
役員退職慰労引当金	154,535	-
時効後支払損引当金	-	216,466
本社移転費用引当金	-	942,315
固定負債計	1,151,932	2,464,055
負債合計	9,556,060	19,675,761
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	-	17,124,479
利益剰余金	28,000,340	31,899,643
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	27,877,047	31,776,350
別途積立金	22,030,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,347,047	6,696,350
株主資本計	32,428,818	53,452,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,956	517,864
評価・換算差額等計	153,956	517,864
純資産合計	32,582,775	53,970,465
負債・純資産合計	42,138,836	73,646,227

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	30,188,445		56,355,754	
運用受託報酬	7,595,678		12,834,241	
投資助言報酬	993,027		1,002,482	
その他営業収益	724,211		378,715	
営業収益計		39,501,363		70,571,194
営業費用				
支払手数料	12,946,176		24,957,038	
広告宣伝費	468,931		838,356	
公告費	258		991	
調査費	7,616,390		15,105,578	
調査費	4,969,812		7,780,474	
委託調査費	2,646,578		7,325,104	
委託計算費	412,257		891,379	
営業雑経費	548,183		1,102,921	
通信費	34,855		51,523	
印刷費	436,756		926,453	
協会費	23,698		37,471	
諸会費	40		74	
支払販売手数料	52,833		87,399	
営業費用計		21,992,198		42,896,265
一般管理費				
給料	5,382,757		8,517,089	
役員報酬	242,446		220,145	
給料・手当	4,431,015		7,485,027	
賞与	709,295		811,916	
交際費	43,975		66,813	
寄付金	2,628		13,467	
旅費交通費	254,276		297,237	
租税公課	180,892		430,779	
不動産賃借料	1,128,367		1,961,686	
退職給付費用	226,460		358,960	
固定資産減価償却費	902,248		825,593	
福利厚生費	36,173		39,792	
修繕費	31,617		27,435	
賞与引当金繰入額	728,769		1,432,264	
役員賞与引当金繰入額	-		27,495	
役員退職慰労引当金繰入額	49,320		-	
役員退職慰労金	5,250		63,072	
機器リース料	140		210	
事務委託費	251,913		1,530,113	
事務用消耗品費	70,839		127,265	
器具備品費	14,182		271,658	
諸経費	214,532		129,981	
一般管理費計		9,524,346		16,120,918
営業利益		7,984,819		11,554,010

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		2,079		537
受取配当金		25,274		51,036
時効成立分配金・償還金		-		103
為替差益		3,996		7,025
投資信託解約益		-		2
雑収入	1	6,693	1	18,213
営業外収益計		38,044		76,918

営業外費用					
投資信託解約損		-		31,945	
投資信託償還損		-		47,201	
金銭の信託運用損		305,368		552,635	
時効成立後支払分配金・償還金		-		39	
時効後支払損引当金繰入額		-		209,210	
営業外費用計			305,368		841,031
経常利益			7,717,494		10,789,897
特別利益					
固定資産売却益	2	-		2,348	
投資有価証券売却益		3,377		-	
貸倒引当金戻入益		-		8,883	
訴訟損失引当金戻入益		-		21,677	
その他特別利益		-		746	
特別利益計			3,377		33,655
特別損失					
固定資産除却損	3	624		23,600	
固定資産売却損	4	2,653		10,323	
投資有価証券評価損		-		12,085	
ゴルフ会員権評価損		6,307		4,832	
訴訟和解金		-		30,000	
本社移転費用	5	-		1,511,622	
特別損失計			9,584		1,592,463
税引前当期純利益			7,711,286		9,231,089
法人税、住民税及び事業税			2,557,305		2,965,061
法人税等調整額			27,424		177,275
法人税等合計			2,584,730		2,787,786
当期純利益			5,126,556		6,443,302

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000



当期純利益									5,126,556
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,417,784	29,846,262	252,905	252,905	30,099,168
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	5,126,556	5,126,556			5,126,556
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			98,949	98,949	98,949
当期変動額合計	2,582,556	2,582,556	98,949	98,949	2,483,607
当期末残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775

## 第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度(キャッシュバランス型)について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。</p>
---

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)</p> <p>1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。</p>
--

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	767,802	53,098
車両運搬具	4,374	-
器具備品	562,853	734,064

(損益計算書関係)

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
雑収入	4,715	8,183

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	546
車両運搬具	-	696
器具備品	-	1,104

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	182	4,727
ソフトウェア	442	2,821
電話加入権	-	16,052

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	543
器具備品	2,653	9,779

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	-	942,315
旧本社不動産賃借料	-	418,583
賃貸借契約解約損	-	150,723

## (株主資本等変動計算書関係)

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------	----------------	-----------------	-----	-------

平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類 株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
（2）金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-

(3) 未収委託者報酬	4,460,404	4,460,404	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	1,859,778	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	32,747,840	32,747,840	-
(1) 未払手数料	1,744,274	1,744,274	-
負債計	1,744,274	1,744,274	-

## 第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	77,696	337,468
関係会社株式	3,229,196	3,306,296

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を

把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	-	-	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	-	-	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
投資信託	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 第32期（平成29年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

（注）非上場株式（貸借対照表計上額337,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

## 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,927	3,377	-

## 第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

## 4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（其他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります）及び退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

## （1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	973,035	1,086,550
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
数理計算上の差異の発生額	21,441	89,303
退職給付の支払額	51,531	144,062
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による増加	-	1,486,547
退職給付債務の期末残高	1,086,550	2,718,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の発生額	-	1,894
事業主からの拠出額	-	37,402
退職給付の支払額	-	28,876
合併による増加	-	1,336,984
年金資産の期末残高	-	1,363,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	1,275,346
年金資産	-	1,363,437
	-	88,090
非積立型制度の退職給付債務	1,086,550	1,443,026
未積立退職給付債務	1,086,550	1,354,935
未認識数理計算上の差異	79,449	430,203
未認識過去勤務費用	9,704	4,852
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879
退職給付引当金	997,396	1,245,019
前払年金費用	-	325,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
期待運用収益	-	16,033

数理計算上の差異の費用処理額	31,542	78,229
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
その他	2,268	7,498
確定給付制度に係る退職給付費用	182,267	274,580

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
株式	-	31.5%
債券	-	29.0%
共同運用資産	-	24.1%
生命保険一般勘定	-	10.5%
現金及び預金	-	4.6%
合計	-	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.89%	0.02% ~ 1.09%
長期期待運用収益率	-	2.50%
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 8.73%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	22,562
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	36,177
合併による増加	-	287,313
退職給付引当金の期末残高	-	300,927

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	789,261
年金資産	-	1,150,443
	-	361,181
非積立型制度の退職給付債務	-	60,254

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927
退職給付引当金	-	60,254
前払年金費用	-	361,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	79,702	124,081
未払事業所税	5,581	11,054
賞与引当金	224,898	441,996
未払法定福利費	28,395	80,909
資産除去債務	13,244	86,421
減価償却超過額(一括償却資産)	3,389	10,666
減価償却超過額	136,503	116,920
繰延資産償却超過額(税法上)	1,339	32,949
退職給付引当金	305,591	399,808
役員退職慰労引当金	47,318	-
時効後支払損引当金	-	66,282
ゴルフ会員権評価損	3,768	14,295
関係会社株式評価損	166,740	191,166
未払給与	-	12,344
本社移転費用引当金	-	289,865
その他有価証券評価差額金	1,196	-
その他	2,500	17,552
繰延税金資産小計	1,020,171	1,896,316
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,020,171	1,896,316
繰延税金負債		
前払年金費用	-	210,151
その他有価証券評価差額金	-	114,171
繰延税金負債合計	-	324,323
繰延税金資産の純額	1,020,171	1,571,992

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である

ため、注記を省略しております。

### （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

#### 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

#### 2. 企業結合日

平成28年10月1日

#### 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

#### 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

#### 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

#### 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（\*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

#### 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

#### 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

#### 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後

企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

### (1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

### (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

### (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

### (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

#### b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

#### c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

### (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	123,277,747千円
資産合計	123,277,747千円
流動負債	- 千円
固定負債	14,647,470千円
負債合計	14,647,470千円
純資産	108,630,277千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

### (2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,483,082千円
経常利益	4,483,082千円
税引前当期純利益	4,483,082千円
当期純利益	3,693,863千円
1株当たり当期純利益	115,512円36銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

#### （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

#### （セグメント情報等）

##### 1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 2. 関連情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

##### （1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

##### （2）地域ごとの情報

###### 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### （関連当事者情報）

##### 1. 関連当事者との取引

###### （1）親会社及び法人主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	795,405	未収投資助言報酬	207,235
----------	------------	---------	---------	-------	------------	------------------	---------	----------------	---------	----------	---------

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2) 子会社及び関連会社等

## 第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	9,000千 GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払増資の引受	800,617	未払費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千 USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	912,600	-	-
									473,948	未払費用	157,130

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

## (3) 兄弟会社等

## 第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

会社等	住所	資本金又は出	事業の内	議決権等	関係内容	取引の	取引金額	科目	期末残高
-----	----	--------	------	------	------	-----	------	----	------



属性	の名称	住所	資金	容又は職業	の所有(被所有)割合	役員 の兼任等	事業上 の関係	内容	(千円)		(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	兼務 1名	当社設定投資信託の 販売	投資信託の 販売代行 手数料	3,023,040	未払 手数料	372,837
	みずほ 第一 フィナンシャル テクノロジー 株式 会社	東京都千代田区	2億円	金融 技術 研究 等	-	兼務 1名	当社預り資産の 助言  金融技術の 開発業務 委託	当社預り資産の 助言の 顧問料の 支払 業務委託料の 支払	557,013  8,540	未払 費用  未払 金	292,861  7,581
	資産管理 サービス 信託銀行 株式 会社	東京都中央区	500 億円	資産 管理 等	-	-	当社信託財産の 運用	信託元本の 払戻(純額) 信託報酬の 支払	700,000  8,336	金銭の 信託	13,094,914

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資 信託の 販売	投資信託 の 販売代行 手数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式 会社	東京都中央区	500 億円	資産 管理 等	-	-	当社信託財産 の 運用	信託元本の 払戻 (純額) 信託報酬 の 支払	100,000  7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証券 株式 会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資 信託の 販売	投資信託 の 販売代行 手数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212

みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	2,520,431	未収運用受託報酬	2,722,066
-------------	--------	---------	-------	---	---	-----------	-----------	-----------	----------	-----------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

## 株式会社みずほ証券リサーチ&amp;コンサルティング

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	-	7,449,532
固定資産合計	-	124,292
流動負債合計	-	1,665,547
固定負債合計	-	114,110
純資産合計	-	5,794,167
営業収益	-	1,093,658
税引前当期純利益	-	5,546,153
当期純利益	-	3,891,816

## (1株当たり情報)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357,615円66銭	1,349,261円64銭
1株当たり当期純利益金額	213,606円51銭	201,491円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円

普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	24,000株	31,978株
（うち普通株式）	（24,000株）	（24,244株）
（うちA種種類株式）	（-）	（7,734株）

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

#### （重要な後発事象）

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

#### （1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金		38,311,736
金銭の信託		12,187,115
有価証券		10,007
未収委託者報酬		10,291,857
未収運用受託報酬		4,862,664
未収投資助言報酬		324,278
未収収益		55,950
前払費用		764,943
繰延税金資産		727,622
その他		498,289
	流動資産計	68,034,465
固定資産		
有形固定資産		1,782,018
建物	1	1,200,157
器具備品	1	573,952
建設仮勘定		7,907
無形固定資産		1,557,565
ソフトウェア		1,050,789

ソフトウェア仮勘定	502,759
電話加入権	3,934
電信電話専用施設利用権	81
投資その他の資産	7,742,187
投資有価証券	1,939,084
関係会社株式	3,229,196
長期差入保証金	1,566,055
繰延税金資産	906,695
その他	101,155
固定資産計	11,081,771
資産合計	79,116,236

(単位：千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	970,622
未払金	4,511,170
未払収益分配金	1,016
未払償還金	57,332
未払手数料	4,075,374
その他未払金	377,447
未払費用	7,061,067
未払法人税等	3,136,528
未払消費税等	1,025,584
前受収益	66,578
賞与引当金	1,376,046
役員賞与引当金	24,993
本社移転費用引当金	347,010
流動負債計	18,519,601
固定負債	
退職給付引当金	1,423,210
時効後支払損引当金	199,012
固定負債計	1,622,222
負債合計	20,141,823
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478

その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		36,673,439
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		36,550,146
別途積立金		24,580,000
研究開発積立金		300,000
運用責任準備積立金		200,000
繰越利益剰余金		11,470,146
	株主資本計	58,226,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		748,016
	評価・換算差額等計	748,016
純資産合計		58,974,413
負債・純資産合計		79,116,236

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,132,996	
運用受託報酬	9,310,831	
投資助言報酬	593,439	
その他営業収益	57,716	
	営業収益計	52,094,984
営業費用		
支払手数料	18,688,374	
広告宣伝費	177,047	
公告費	860	
調査費	11,809,998	
調査費	5,371,951	
委託調査費	6,438,046	
委託計算費	550,197	
営業雑経費	555,637	
通信費	24,831	
印刷費	438,120	
協会費	27,130	
諸会費	29	
支払販売手数料	65,526	
	営業費用計	31,782,116
一般管理費		
給料	5,014,947	
役員報酬	93,260	
給料・手当	4,921,687	
交際費	22,147	
寄付金	4,057	
旅費交通費	181,947	
租税公課	331,327	
不動産賃借料	773,059	
退職給付費用	260,989	
固定資産減価償却費	1 720,970	
福利厚生費	22,315	
修繕費	1,799	

賞与引当金繰入額	1,376,046	
役員賞与引当金繰入額	24,993	
機器リース料	104	
事務委託費	1,549,368	
事務用消耗品費	75,575	
器具備品費	3,469	
諸経費	90,183	
一般管理費計		10,453,305
営業利益		9,859,563

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	593	
受取配当金	46,072	
時効成立分配金・償還金	85	
投資信託解約益	217,088	
投資信託償還益	93,060	
時効後支払損引当金戻入額	17,443	
雑収入	3,498	
営業外収益計		377,842
営業外費用		
為替差損	8,306	
投資信託解約損	1,365	
投資信託償還損	17,053	
金銭の信託運用損	31,660	
営業外費用計		58,386
経常利益		10,179,019
特別利益		
投資有価証券売却益	132,762	
関係会社株式売却益	1,492,680	
本社移転費用引当金戻入額	122,238	
その他特別利益	0	
特別利益計		1,747,681
特別損失		
固定資産除却損	18,065	
固定資産売却損	134	
退職給付制度終了損	690,899	
その他特別損失	50	
特別損失計		709,149
税引前中間純利益		11,217,551
法人税、住民税及び事業税		3,407,636
法人税等調整額		163,880

法人税等合計		3,243,755
中間純利益		7,973,795

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当中間期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
中間純利益									7,973,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	4,773,795
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	11,470,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計		有価証券評価差額金		
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
中間純利益	7,973,795	7,973,795			7,973,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			230,151	230,151	230,151
当中間期変動額合計	4,773,795	4,773,795	230,151	230,151	5,003,947
当中間期末残高	36,673,439	58,226,396	748,016	748,016	58,974,413

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 663 930 730"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	...	6～18年	器具備品	...	2～20年
建物	...	6～18年					
器具備品	...	2～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						



5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度(キャッシュバランス型)について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

#### 会計上の見積りの変更

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が286,788千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

#### 追加情報

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
--

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	97,109千円
	器具備品	774,035千円

（中間損益計算書関係）

項目	第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	142,272千円
	無形固定資産	578,697千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第33期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	38,311,736	38,311,736	-
(2) 金銭の信託	12,187,115	12,187,115	-
(3) 未収委託者報酬	10,291,857	10,291,857	-
(4) 未収運用受託報酬	4,862,664	4,862,664	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,641,123	1,641,123	-
資産計	67,294,496	67,294,496	-
(1) 未払手数料	4,075,374	4,075,374	-
負債計	4,075,374	4,075,374	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

## （1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## （3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

## （1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	307,968
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
1. 子会社株式 関係会社株式(中間貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
2. その他有価証券			
区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,247	146,101	1,043,145
投資信託	423,152	385,910	37,242
小計	1,612,400	532,011	1,080,388
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	28,723	30,967	2,244
小計	28,723	30,967	2,244
合計	1,641,123	562,979	1,078,144
(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額307,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

## (企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資 助言・代理業務	投資運用業務、投資 助言・代理業務	信託業務、銀行業 務、投資運用業務	投資運用業務、投 資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

平成28年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（5）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

### （1）貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	118,742,638千円
資産合計	118,742,638千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,822,169千円
負債合計	13,822,169千円
純資産	104,920,468千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額72,413,595千円及び顧客関連資産の金額47,817,519千円が含まれております。

### （2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,506,064千円
経常利益	4,506,064千円
税引前中間純利益	4,506,064千円
中間純利益	3,709,808千円
1株当たり中間純利益	92,745円22銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,616,680千円が含まれております。

### （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

### （セグメント情報等）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

#### 1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,474,360円32銭
1株当たり中間純利益金額	199,344円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
中間純利益金額	7,973,795千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,973,795千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。

- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

- a. 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
平成30年3月23日に臨時株主総会が開催され、定款の変更を行うことについて決議されました。
- b. 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」)
- a. 資本金の額  
平成29年3月末日現在、324,279百万円
- b. 事業の内容  
銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
- (2) 販売会社  
販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は平成29年3月末日現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250	同上
株式会社SBI証券	48,323	同上
楽天証券株式会社	7,495	同上



高木証券株式会社	11,069	同上
----------	--------	----

## 2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

(持株比率5%以上を記載します。)

### <再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部(投資信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 交付目論見書または請求目論見書である旨
- ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法
  - 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
  - 請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日

- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
    - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
    - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
  - ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
  - ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
  - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
  - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (3) 目論見書は電子媒体などとして使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (4) 本書の記載内容について、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。
- (6) 請求目論見書にファンドの投資信託約款の全文を記載します。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年4月6日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コースの平成29年8月16日から平成30年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コースの平成30年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。